

財務 セクション

P87	財務サマリー
P88	Ten Declarations 09
P90	財政状態および経営成績についての 経営陣による検討および分析
P104	連結貸借対照表
P106	連結損益計算書
P107	連結包括利益計算書
P108	連結株主資本等変動計算書
P111	連結キャッシュ・フロー計算書
P112	連結財務諸表に対する注記
P140	独立監査人の監査報告書

財務サマリー

2012年、2011年、2010年、2009年および2008年3月期

	単位：百万円					単位：千ドル ^{(*)1}
	2012	2011	2010	2009	2008	2012
経営成績						
売上高	¥4,494,237	¥4,014,640	¥3,844,418	¥5,166,183	¥5,771,029	\$54,807,769
売上総利益	231,566	192,725	178,203	235,618	277,732	2,823,976
営業利益	64,522	37,520	16,129	52,007	92,364	786,854
経常利益	62,228	45,316	13,703	33,637	101,480	758,878
当期純利益又は当期純損失	(3,650)	15,982	8,794	19,001	62,694	(44,512)
基礎的収益力 ^{(*)2}	64,950	41,891	14,424	48,347	110,727	792,073
営業キャッシュ・フロー	91,601	67,863	107,223	103,729	35,408	1,117,085
投資キャッシュ・フロー	(42,287)	(19,903)	28,439	(17,198)	(68,723)	(515,695)
財務キャッシュ・フロー	(36,377)	(72,054)	(102,597)	(5,958)	(53,724)	(443,622)
フリー・キャッシュ・フロー	49,314	47,960	135,662	86,531	(33,315)	601,390
財政状態(会計年度末)						
総資産	¥2,120,597	¥2,116,961	¥2,160,919	¥2,312,958	¥2,669,352	\$25,860,938
純資産	330,471	355,511	377,404	355,503	520,328	4,030,134
有利子負債	1,090,543	1,116,303	1,193,518	1,286,960	1,299,086	13,299,305
ネット有利子負債	647,836	700,608	737,790	865,330	918,890	7,900,439
			単位：円			単位：米ドル ^{(*)1}
1株当たり情報						
1株当たり当期純利益又は当期純損失	¥ (2.92)	¥ 12.77	¥ 7.08	¥ 15.39	¥ 51.98	\$(0.04)
1株当たり純資産	244.52	263.79	281.69	256.17	383.46	2.98
1株当たり配当額 ^{(*)3}	3.00	3.00	2.50	5.50	8.00	0.04
財務指標						
総資産当期純利益率(ROA)(%)	(0.2)	0.7	0.4	0.8	2.4	
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	(1.1)	4.7	2.6	4.8	13.0	
自己資本比率(%)	14.4	15.6	16.3	13.8	17.8	
ネットDER(倍)	2.1	2.1	2.1	2.7	1.9	
連結配当性向(%) ^{(*)3・4}	—	23.5	35.6	35.7	15.7	

(*)1 米ドル金額は、読者の便宜のため、2012年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=82円で換算しています。

(*)2 基礎的収益力=営業利益(貸倒引当金繰入・貸倒償却控除前)+金利収支+受取配当金+持分法による投資利益

(*)3 当社の普通株式に係る年間配当金額です。連結会計年度末の発行済株式数をもとにした連結配当性向を記載しています。

(*)4 2012年につきましては当期純損失が計上されているため、配当性向を記載しておりません。

当社は海外読者の便宜のために当社グループの事業概況および連結財務諸表を含む財務内容を中心としたアニュアルレポートを英文で作成し、皆様に提供していますが、アニュアルレポートの開示上の公平性および充実化の観点から、英文アニュアルレポートを和訳した和文アニュアルレポートも作成し、皆様に提供しています。当社は、英文アニュアルレポートと和文アニュアルレポートとの間で内容上の重要な相違が生じないように配慮して和文アニュアルレポートを作成しています。なお、和文アニュアルレポート所収の当社連結財務諸表については、海外読者の便宜のために組み替えた監査済み英文連結財務諸表の和訳を掲載し、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は有限責任 あずさ監査法人(KPMG AZSA LLC)の監査の対象とはなっていません。従って、和文アニュアルレポート所収の監査報告書は英文が正文で、日本語の監査報告書はその和訳です。

Ten Declarations

09

代表取締役専務 CFO
茂木 良夫からの宣言

“ 計画の達成を通じ、
より大きく、魅力的な事業に取り
変革する。”

優位性と課題。株主・投資家の皆様とお話をしても、こうした話題になることが多々あります。当社の優位性については、強みのある分野が数多くある、新興国に強い、リスクマネージが強固などいろいろあると思いますが、課題を考えますと、利益率と自己資本が十分とはいえないということに集約されるのではないのでしょうか。

「中期経営計画2014」では、こうした課題を改善していきます。資産規模を変えずに収益性を高め、自己資本を充実させることで、企業価値を向上する。これがこの計画で目指すところといってもいいでしょう。

そのため、「中期経営計画2014」の最終年度

(2015年3月期)の目標において、特に私が重視するのは、「自己資本3,800億円」「ROA2%以上」の2つです。自己資本が積み上がり、ROAが上がってくれば、おのずとネットDERも低減し、財務基盤の拡充が図られることで、資金調達自由度も広がっていきます。「中期経営計画2014」の終了後には、積極的に攻めに打って出られる体力が確立されるものと信じています。

「中期経営計画2014」を推進する上で重要なポイントは、「いかなる資産を保有するか」です。激しく変化する環境下にあつて、収益性、流動性、将来性などの観点から、大胆かつスピーディに資産の入れ替えを進めなければなりません。

組める会社に

そのため、各部門でのリスク管理、BS管理、キャッシュ・フローによるプロジェクト管理などの高度化・迅速化を果たすべく、コントローラー室を設置することとしました。2012年4月、まずはエネルギー・金属部門に設置しており、今後は他部門にも導入していく計画です。

CFOである私の役割は、良質な資金を調達し、営業に提供していくことです。それを実現するためには、「中期経営計画2014」を何としても達成しなければなりません。そのために全力を尽くします。そうすればより大きく魅力的な事業に取り組める会社になることができると思っています。



代表取締役専務執行役員
CFO 兼 財務・リスクマネジメント管掌
茂木 良夫

財政状態および経営成績についての経営陣による検討および分析

1. 概況

当連結会計年度(以下、2012年3月期という)の世界経済は、新興国に牽引され緩やかな成長基調によりスタートしました。しかしながら、欧州債務問題の長期化によりユーロ圏では景気が失速し、他の先進国においても思い切った財政政策がとれず金融政策頼みの低成長となりました。牽引役であった新興国においても先進国からの資金流入の低下や欧州向け輸出の減少など一部で成長のスピードが鈍化し、世界経済全体に減速傾向が見られるようになりました。

日本経済は、東日本大震災後の落ち込みから徐々に回復してきたものの、海外経済の減速や円高、タイの洪水の影響を受けました。しかし、2012年に入り円高の対策が進んだことなどから景況感は緩やかな回復に向かっています。

米国経済は、減税の継続による個人消費の下支えにより緩やかに回復しつつあり、雇用情勢にも改善傾向が見られました。しかし、住宅市況の低迷が続いていること、石油・ガソリン価格の高騰などが本格的な景気回復への懸念材料となっています。

新興国経済は、中国、インドなど内需拡大に支えられ比較的堅調を維持していますが、欧州向け輸出の減少などを背景に景気の減速感が強まりました。資源高、賃金上昇といったインフレ要因も依然散見されるものの、景気対策から多くの国で金融緩和の方針への転換が見られました。

2. 業績

当社グループは連結グループでの適時な業績管理と迅速な経営施策・部門戦略の実行を図るため、決算日の異なる主要な海外の連結子会社の決算日を親会社の決算日に統一しました。

このため、2012年3月期より連結子会社47社の決算日を3月31日に変更し、決算日が連結決算日と異なる連結子会社36社については連結決算日における仮決算による財務諸表で連結する方法に変更しています。

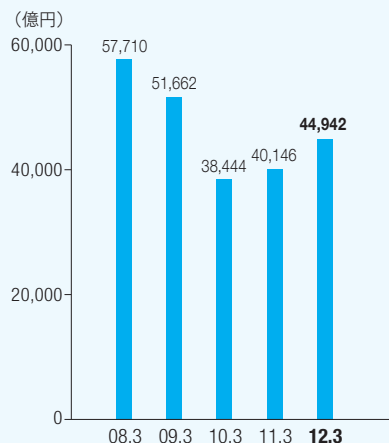
なお、この変更により連結子会社83社については、2011年1月1日から2012年3月31日までの15ヵ月決算となっており、2011年1月1日から同年12月31日までの12ヵ月決算を行った場合と比べ、売上高が1,719億84百万円、売上総利益が166億63百万円、営業利益が65億45百万円、経常利益が80億49百万円、税金等調整前当期純利益が78億37百万円、当期純利益が62億9百万円、それぞれ増加しています。

2012年3月期の当社グループの経営成績を分析しますと、次のとおりです。

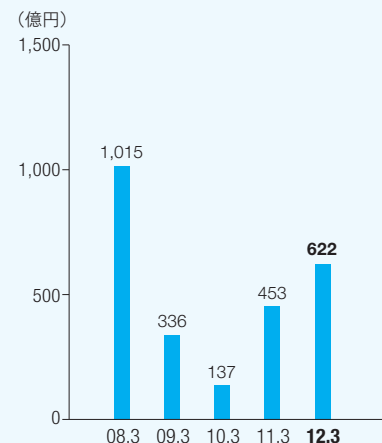
① 売上高

2012年3月期の連結売上高は、4兆4,942億37百万円と前期比11.9%の増収となりました。内容を取引形態別に前期と比較すると、輸出取引はプラント関連取引の増加な

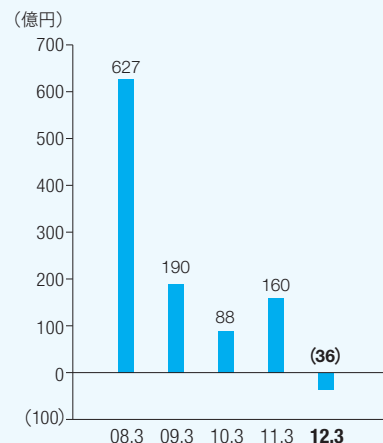
● 売上高



● 経常利益



● 当期純損益



どにより18.3%の増収となりました。輸入取引は航空機関連取引の減少などにより1.4%の減収となりました。国内取引はエネルギー・金属関連取引の増加などにより15.7%の増収となりました。外国間取引は化学品・合成樹脂関連や自動車関連取引の増加などにより16.0%の増収となりました。

また、セグメント別は、機械では6.7%、エネルギー・金属では3.6%、化学品・機能素材では12.3%、生活産業では22.2%と、それぞれ前期比増収となり、その他では6.9%の前期比減収となりました。

② 売上総利益

海外における自動車の取扱数量増加などによる機械の増益や、石油や石炭の価格上昇および生産量の増加などによるエネルギー・金属の増益により、前期比388億41百万円増加の2,315億66百万円となりました。

③ 販売費及び一般管理費

物件費および人件費などの増加により、前期比118億39百万円増加の1,670億44百万円となりました。

④ 営業利益

販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上総利益の増益により前期比270億2百万円増加の645億22百万円となりました。

⑤ 経常利益

バイオエタノール生産会社などの持分法による投資利益の減少がありましたが、営業利益の増益により前期比169億12百万円増加の622億28百万円となりました。

⑥ 特別損益

特別利益として投資有価証券等売却損益94億68百万円、固定資産除売却損益23億93百万円などを計上しましたが、減損損失61億1百万円、関係会社等整理・引当損26億48百万円、投資有価証券等評価損26億40百万円などがあったことにより、特別損益合計は7億74百万円の損失となりました。

⑦ 当期純利益

税金等調整前当期純利益614億54百万円から、法人税、住民税及び事業税184億82百万円、税制改正による繰延税金資産の取り崩しなどにより法人税等調整額438億22百万円を計上した結果、少数株主損益調整前当期純損失は8億50百万円となりました。また、少数株主損益調整前当期純損失から少数株主利益28億円を控除した結果、当期純利益は前期比196億32百万円減少し、36億50百万円の当期純損失となりました。

● 販売費及び一般管理費

(単位:百万円)

	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3
役員報酬及び従業員給料手当	¥ 60,573	¥ 59,979	¥ 56,827	¥ 56,308	¥ 59,313
退職給付費用	2,725	3,449	3,591	4,212	3,892
福利厚生費	10,355	9,987	10,816	9,984	11,100
旅費及び交通費	9,933	9,423	6,514	6,552	7,303
賃借料	13,004	13,639	12,729	11,748	12,233
業務委託費	16,548	16,144	11,547	11,079	11,352
減価償却費	7,726	5,920	5,505	5,475	6,381
貸倒引当金繰入額	4,015	5,389	5,429	620	1,101
のれん償却額	4,939	5,324	5,181	5,139	5,581
その他	55,550	54,357	43,935	44,088	48,788
合計	¥185,368	¥183,611	¥162,074	¥155,205	¥167,044

3. 事業セグメントの状況

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

なお、2012年3月期より、従来「生活産業」に属していた商業施設開発事業の一部を、「その他」へと事業区分を変更しています。

① 機械

中南米や欧州の自動車事業が好調に推移したことや、プラント輸出取引の増加により、売上高は1兆305億55百万円と前期比6.7%の増収となりました。当期純利益も前期比46億94百万円増加し、80億86百万円となりました。

自動車分野では、東日本大震災やタイでの洪水が当社グループの事業に与えた影響は軽微で、新興国を中心に全世界規模での自動車需要拡大に伴い、当社が取り扱うほとんどの市場で販売は好調に推移し、2012年3月期の業績は大幅に改善しました。今後も成長著しい新興国市場での事業強化を図っていきます。

インフラプロジェクト・産機分野においては、インドでは同国最大手の鉄鋼会社から鉄鋼プラントを、アンゴラでは肥料製造プラントのエンジニアリング契約、アラブ首長国連邦では世界最大のアルミ精錬プラントの拡張設備を受注するなど、当社が強みを持つ新興国で大型案件の受注に成功しました。また、ドイツで大規模太陽光発電事業へ参入、国内ではACT製リチウム・キャパシタ搭載の天井クレーン用電源システムの販売開始など、環境分野への取り組みも進めてきました。

情報産業分野では、関係会社との連携・協業を通じて、システム開発からIT機器販売・施工、保守・運用までを一貫して提供できるICT事業のバリューチェーン構築を進めています。さらに、データセンター事業の拡大をICT分野の成長戦略の一つと位置付け、当社の関係会社であり、ICT中核会社の日商エレクトロニクス株式会社が大阪にデータセンターを立ち上げました。

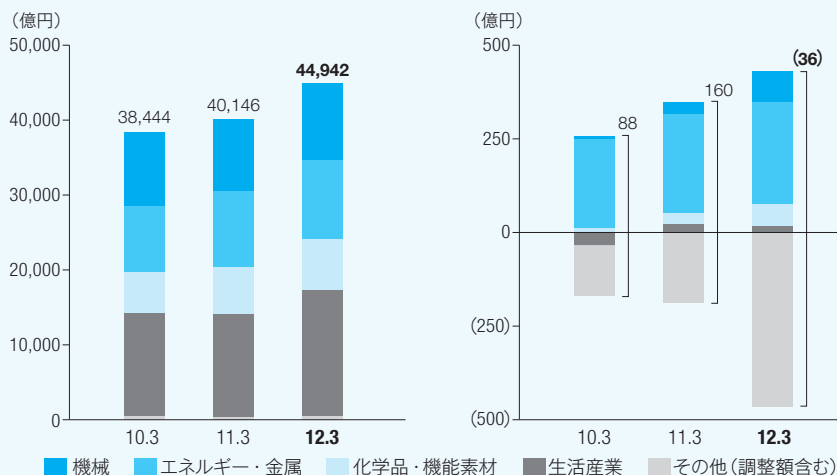
船舶分野では、自社保有船の入れ替えにより、収益力の強化を図っています。また、船舶のバラスト水排出規制に対処する米国の処理装置メーカーに出資し、アジア地域での販売体制の構築・強化を図るなど環境分野も収益源に育てるべく注力しています。

民間航空分野では、米国ボーイング社の輸入販売コンサルタントとして、国内航空会社に対してB787型機の初号機を納入するなど、その他の機種も含め合計23機を納入しました。また、カナダのボンバルディア社製コンピューター機の販売代理店として、民間向け合計4機の引渡しを行いました。

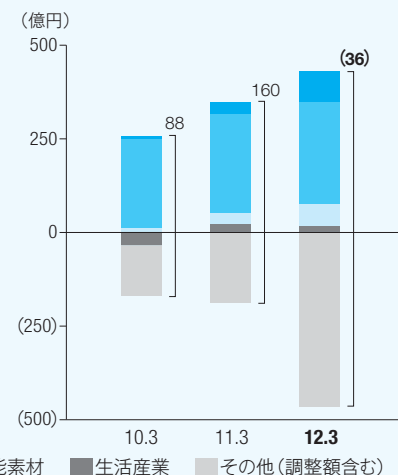
② エネルギー・金属

石油や石炭の価格上昇および生産量の増加などがあったことにより、売上高は1兆507億25百万円と前期比3.6%の増収となりました。バイオエタノール生産会社などの持分法による投資利益が減少しましたが、特別利益として海外事業会社株式の売却益を計上したことなどにより、当期純利益も前期比8億13百万円増加し、272億75百万円となりました。

● セグメント別売上高



● セグメント別当期純損益



石油・ガス上流分野では、2010年度に生産を開始した米国メキシコ湾フェニックス油田の生産が好調に推移したほか、カタールの油田の追加開発に成功するなど、既存権益の拡張による持分生産量の増加が見込まれます。原油価格が高値で推移している中、世界のエネルギー需要に応えていきます。

石炭・非鉄金属分野では、既存のカナダの銅鉱山の拡張、チリでの銅鉱床の発見、豪州では製鉄用PCI炭の権益を取得するなど上流権益保有による資源確保とトレーディングを成長の両輪として、事業基盤強化、資源の安定供給に努めています。また、40年にわたるクリーンコール・テクノロジーの実績を活かし、モンゴルに豊富に存在する低品位炭を有効利用するために、環境負荷低減技術の調査を開始するなど、環境にも配慮した取り組みを進めています。

鉄鋼・製鉄原料分野では、高級鋼材の生産に不可欠なレアメタルであるニオブの世界生産量トップシェアを占めるブラジルCBMM社の株式取得による資源権益の拡充、既存のレアメタル権益の拡張を進めるなど、レアメタルの安定供給体制の構築に努めています。さらに、鉄鉱石の販売、鉄鉱山の開発を進め、鉄鉱石供給体制の確立を進めています。また、当社の関係会社である株式会社メタルワンとの協業体制を強化し、製鉄原料から製品販売までの一貫した強固な事業基盤を構築していきます。

環境・新エネルギー分野では、ブラジルのバイオエタノール生産会社（サトウキビ栽培からバイオエタノール生産・砂糖生産・バイオマス発電までの一貫事業）であるETH社の事業拡充が順調に進み、9工場での生産体制が整いました。また、太陽光発電パネルの主原料となる高純度金属シリコンの対日輸入で当社は商社トップシェアであるという強みを活かし、太陽光発電関連事業で原料の供給面からの取り組みを進めていきます。

③ 化学品・機能素材

主にアジア地域における化学品、合成樹脂の取扱数量増加および価格上昇などにより、売上高は6,878億91百万円と前期比12.3%の増収となりました。当期純利益も

前期比30億41百万円増加し、57億53百万円となりました。化学品・機能素材分野は物流中心のビジネスモデルですが、特に工業塩、レアアース、メタノールなど戦略商品においては上流分野への事業投資を行い、原料供給から販売までの物流バリューチェーンを構築し、収益力の強化を図っています。これらの製品はいずれも基礎原料であることから、世界経済の発展とともに今後の成長が期待できるものです。

化学品分野では、タイヤ用合成ゴムの原料として需要の増加が見込まれるブタジエンの長期売買契約を南米最大の石油化学会社であるブラスケム社と締結しました。また、電気自動車の普及に伴い、世界的に安定供給が求められているリチウムイオン電池の原料となるリチウムについても、豪州のタリソン・リチウム社と日本向け供給および共同マーケティングに関する合意覚書を締結、2016年3月期中の生産開始を予定しています。これらの取り組みをはじめ、今後需要が見込まれる戦略商品の物流バリューチェーンの強化を図っていきます。

機能素材分野では、米国ミリアント社と、植物由来の合成樹脂原料となるバイオコハク酸の製造販売に関する戦略提携契約を締結し、アジア地域での独占販売権を獲得しました。また、当社の関係会社である双日コスメティックス株式会社では自社ブランドによる化粧品開発を進めており、カネボウコスミリオン株式会社と高付加価値化粧品ブランド「クロノレスト」を共同企画し、販売を開始しました。今後も新たな魅力あるブランド開発に注力していきます。

④ 生活産業

煙草の値上げおよび取扱数量増加、飼料原料の取扱数量増加などにより、売上高は1兆6,797億83百万円と前期比22.2%の増収となりましたが、海外肥料子会社の減益などにより、当期純利益は前期比6億34百万円減少し、17億20百万円となりました。

食料資源分野では、食料安定供給の観点から、食肉需要の増大に対応するため、ベトナム、カンボジアで畜産用配合飼料事業に日系企業として初めて参入しました。当社の関係会社であるインターフラワー・ベトナム社のASEAN

最大級の穀物専用港を活用し、競争力のある飼料原料を供給していきます。また、東日本大震災で被災した水産加工事業を再建し、生産を開始するなど、震災復興支援にも取り組んでいます。

林産資源分野では、木材チップ確保のため、ベトナムにおけるチップ植林事業に加え、モザンビークで製紙原料用木材チップ製造事業に参入し、需要拡大が見込まれる国々に向けて製紙原料の供給源の多様化を図りました。

不動産開発分野では、国内では首都圏での分譲マンション事業に特化、海外では日系の製造業をはじめとした多くの企業が進出を検討しているベトナム、インドで工業団地を開発しています。

コンシューマーサービス分野では、新ブランド「McGREGOR CLASSIC」の出店を拡大しているほか、靴・鞆などの商品展開を拡充しています。また、新興国向けの取り組みを強化するため、ベトナムの大手食品卸会社に追加出資を行い、連結子会社としました。空港リテール事業では、当社の関係会社である株式会社JALUXの企業価値向上の取り組みを続けています。

⑤ その他

売上高は452億83百万円と前期比6.9%の減収となりましたが、前期に計上した事業構造改善損が2012年3月期では発生しなかったことなどにより、当期純損失は前期比60億92百万円改善し6億36百万円となりました。

4. 連結対象会社の業績

2012年3月期末の連結対象会社数は、前期比13社減少の462社となりました。このうち、連結子会社は323社（国内90社、海外233社）、持分法適用会社は139社（国内37社、海外102社）です。

この連結対象会社のうち、黒字会社の社数および比率は、連結子会社201社・62.2%（前期末208社・65.0%）、持分法適用会社の社数および比率は108社・77.7%（前期末120社・77.4%）となり、全体では黒字会社の比率は66.9%（前期末69.1%）となりました。

連結対象会社の損益の状況は下表のとおりです。

5. 資本の財源と資金の流動性および調達状況について

(1) 財政状態

① 資産

2012年3月期末の総資産は、36億36百万円増加の2兆1,205億97百万円となりました。

流動資産は、前期末比315億22百万円増加の1兆2,981億52百万円となりました。これは煙草および自動車のたな卸資産が増加したことにより、たな卸資産が前期末比274億35百万円増加したことによるものです。

投資および長期債権は、投資有価証券が為替および株価の変動による減少などで前期末比83億77百万円減少し

● 連結対象会社の状況（黒字会社・赤字会社）（2012年3月期）

	黒字会社		赤字会社		合計	
	会社数 (構成比率)	黒字額 (億円)	会社数 (構成比率)	赤字額 (億円)	会社数 (構成比率)	黒字額 (億円)
連結子会社						
国内	53	92	37	(58)	90	34
海外	148	491	85	(86)	233	405
合計	201	583	122	(144)	323	439
(比率)	62.2%	—	37.8%	—	100.0%	—
持分法適用会社						
国内	33	108	4	(0)	37	108
海外	75	65	27	(61)	102	4
合計	108	173	31	(61)	139	112
(比率)	77.7%	—	22.3%	—	100.0%	—
合計						
国内	86	200	41	(58)	127	142
海外	223	556	112	(147)	335	409
合計	309	756	153	(205)	462	551
(比率)	66.9%	—	33.1%	—	100.0%	—

たことにより、前期末比68億20百万円減少の4,419億77百万円となりました。

有形固定資産は事業会社における設備投資などにより前期末比174億86百万円増加の2,332億61百万円となりました。

その他の固定資産は、税制改正による取り崩しなどにより長期繰延税金資産が304億39百万円減少したことにより1,472億7百万円となりました。

② 負債

2012年3月末の負債は、前期末比286億76百万円増加の1兆7,901億26百万円となりました。流動負債は、前期末比568億78百万円増加の9,474億23百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が木材・自動車関連取引における仕入増加および期末日休日による影響などにより増加したことによるものです。

固定負債は、社債の償還などにより、前期末比282億2百万円減少の8,427億3百万円となりました。

有利子負債総額は、前期末比257億60百万円減少の1兆905億43百万円となりました。また有利子負債総額から現金および預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比527億72百万円減少の6,478億36百万円となり、ネット有利子負債倍率(ネットDER)は2.1倍となりました。

③ 純資産

純資産については、株主資本では当期純損失および配当支払などにより利益剰余金が前期末比76億53百万円

減少し、株主資本は4,640億27百万円となりました。一方、その他包括利益累計額では、為替換算調整勘定が97億3百万円減少したことや、その他有価証券評価差額金が株価の変動により減少したことなどにより前期末比164億61百万円減少しました。これにより、少数株主持分を合計した純資産合計は前期末比250億40百万円減少の3,304億71百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは916億1百万円の収入となり、前期比237億38百万円の収入増加となりました。2012年3月期はたな卸資産や売上債権の増加などの支出がありましたが、税金等調整前当期純利益や仕入債務の増加などによる収入が支出を上回りました。

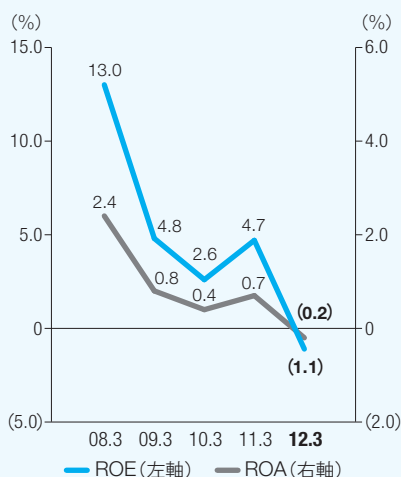
② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは422億87百万円の支出となり、前期比223億84百万円の支出増加となりました。2012年3月期は投資有価証券の売却や航空機・船舶の売却などの収入がありましたが、権益関連の設備投資などの支出が収入を上回りました。

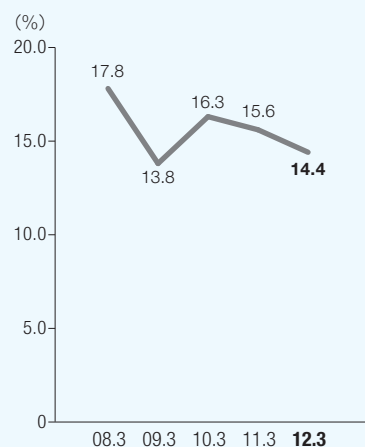
③ フリー・キャッシュ・フロー

この結果、2012年3月期のフリー・キャッシュ・フローは493億14百万円の収入となりました。

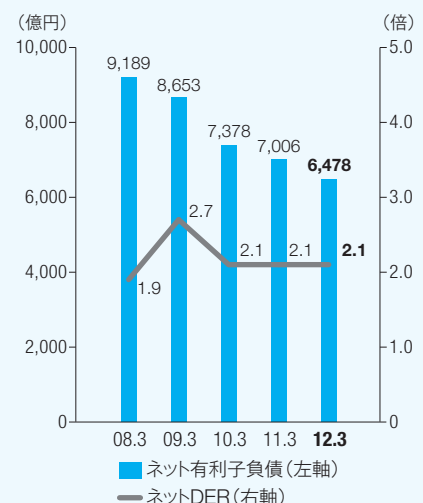
● ROAおよびROE



● 自己資本比率



● ネット有利子負債およびDER



④ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは363億77百万円の支出となり、前期比356億77百万円の支出減少となりました。2012年3月期は新規借入や社債の発行などの新規調達による収入がありましたが、長期借入金の返済や社債の償還などの支出が収入を上回りました。

これらに、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、2012年3月期末の現金及び現金同等物は前期比120億13百万円増加し、4,272億74百万円となりました。

(3) 資金の流動性と資金調達について

当社グループは、2012年3月期を最終年度とする中期経営計画「Shine 2011」において、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針として取り組んできました。具体的には、目標とする長期調達比率を維持することで安定的な資金調達構造の構築を図るとともに、経済・金融環境の変化に備えて十分な手元流動性を確保することにより、安定した財務基盤の維持に努めており、この結果、2012年3月期末の流動比率は137%、長期調達比率は71%となりました。長期資金調達手段の一つである普通社債発行については、2011年6月に100億円、同年9月に200億円、2012年3月に100億円と合計400億円を発行しましたが、引き続き金利や市場動向を注視し適切なタイミング、コストでの起債を検討していきます。

また、資金調達の機動性および流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円およびマルチカレンシー型3億米ドル相当額のコミットメントライン契約を有しています。

6. 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成され

ています。この連結財務諸表の作成にあたり、記載されている資産および負債の額、偶発債務の開示、ならびに期中の収益および費用の適正な計上を行うため、経営者による見積りや前提条件を使用しています。当社は、債権、投資、たな卸資産などの評価や、固定資産、収益の認識、法人税等、繰延税金資産、関係会社などを含めた事業構造改善のコスト、退職給付債務、偶発債務などに関する見積りと判断を常に検証しています。その見積りと判断は、過去の実績やその時の状況において最も合理的と思われるさまざまな要素に基づき行っており、資産・負債および収益・費用を計上する上で客観的な判断材料が十分ではない場合の当社における判断の基礎となります。従って、異なる前提条件や状況の変化により見積りと結果が異なる場合があります。

当社における重要な会計方針は以下のとおりです。

① 債権の評価

売上債権、貸付金などの貸倒損失に備えるため、一般債権については、過去3年間の貸倒実績率により貸倒引当金を計上しています。貸倒懸念債権など特定の債権については、個別に担保の処分見込額および保証による回収見込額などの回収可能性を検討し、回収不能見込額について貸倒引当金を計上しています。

当社は、貸倒引当金の見積りをより適切に行うため、主要な取引先の財政状態、与信の状況、債権の回収状況、支払条件の変更、業界の動向ならびに取引先の所在地国・地域の情勢などを個々に検証しています。

当社経営者としては、貸倒引当金の額は十分であり、債権は回収可能な額で計上されていると考えています。

② 有価証券の評価

当社の事業の中で、投資は重要な位置にありますが、有価証券を保有目的ごとに区分し、さまざまな前提条件の

● キャッシュ・フロー

(単位:百万円)

	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3
営業活動によるキャッシュ・フロー.....	¥ 35,408	¥103,729	¥ 107,223	¥ 67,863	¥ 91,601
投資活動によるキャッシュ・フロー.....	(68,723)	(17,198)	28,439	(19,903)	(42,287)
財務活動によるキャッシュ・フロー.....	(53,724)	(5,958)	(102,597)	(72,054)	(36,377)
現金及び現金同等物の期末残高.....	373,884	414,420	454,262	415,261	427,274
フリー・キャッシュ・フロー.....	(33,315)	86,531	135,662	47,960	49,314

下で評価しています。時価のある其他有価証券は、決算期末日の市場価格などに基づく時価法によっており、評価差額は全部純資産直入法により処理しています。決算期末日において簿価に対して時価が50%以上下落している場合には減損処理を行っています。また、決算期末日において簿価に対して時価が30%以上50%未満下落しており、かつ、前期より同様の状態が続いている場合には、経営者が個別に回復可能性を判断し、時価が回復する見込みがある場合を除き減損処理を行っています。

時価のない其他有価証券は、移動平均法による原価法により評価しています。株式については、投資先の実質純資産価額の当社持分と当社の簿価との比較により減損の検証を行っており、投資先の実質純資産価額の当社持分が当社の簿価に対して50%以上低下している場合には、ベンチャー投資、創業赤字などの一時性を考慮し、個別判断により回復可能性が見込まれるものを除き、経営者の判断にて減損処理を行っています。また、投資先の純資産価額の当社持分が当社の簿価に対して50%以上のものであっても、将来の回復可能性がない場合には、経営者の判断により減損の認識を行っています。債券の場合は、個別の債券ごとに償却原価法を適用した上で、信用リスクに応じた償還不能見積高を算定し減損処理しています。

個別財務諸表においては、関係会社などの有価証券について、将来の投資損失に備えるため、投資先の財政状態や事業価値などを勘案して会社所定の基準により個別に設定した損失見込額を投資損失引当金として計上しています。

減損認識や投資損失引当金計上の判断においては、経営者の判断に際して、投資先の財政状態のみでなく、投資先の業界や所在地・地域などの特有の要因を考慮に入れています。

③ たな卸資産の評価

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価は、主として個別法または移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。また、トレーディング目的で保有するたな卸資産については、時価法により評価し、評価差額は原則として純額で売上高にて処理しています。

販売用不動産の時価評価の方法は、個別物件ごとに評価時点における販売用不動産を取り巻く諸条件の下で、販売公示価格、鑑定評価額、公示価格、路線価による相続税評価額などの時価の中から最も適切と判断される時価を選択しており、評価のための前提条件に変更がない限り、每期継続して適用しています。

④ 減価償却の方法および固定資産の評価

減価償却の方法は、有形固定資産（リース資産を除く）は主として定率法、無形固定資産（リース資産を除く）は主として定額法を採用しており、耐用年数は、原則として法人税法の規定によっています。ただし、当社と国内連結子会社において、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。投資不動産は主として定額法を採用しており、耐用年数は、原則として法人税法の規定によっています。

また、一部の国内連結子会社および持分法適用会社は、土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。この再評価の方法は、主として土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法、および第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しています。

当社および国内連結子会社は、資産または資産グループの帳簿価額と当該資産に係る割引前の将来見積キャッシュ・フロー総額との比較により減損損失の測定を行い、帳簿価額を下回る場合には正味売却価額あるいは将来見積キャッシュ・フローの現在価値などの回収可能価額との差額を減損損失として認識しています。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しています。

⑤ 繰延税金資産

企業会計上の資産または負債の額と課税所得計算上の資産または負債の額に相違がある場合には、税効果会計に係る会計基準に基づき繰延税金資産・負債を計上しています。

また、繰延税金資産は、将来の課税所得やタックスプランニングに基づき回収可能性について判断しており、繰延税金資産に係る評価性引当は、将来、税務上減算される一時差異および繰越欠損金などについて計上した繰延税金資産のうち、経営者により実現可能性を厳格に判断した上で実現が不確実であると認識される部分について設定しています。

評価性引当額差引後の繰延税金資産の実現については十分な可能性があるかと判断していますが、将来の課税所得の見込み額が変化することにより、評価性引当額は変動する可能性があります。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しています。

当社は、退職給付制度として確定拠出年金制度および退職一時金制度または前払退職金制度を設けています。国内連結子会社は、主に確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けており、一部の会社は退職給付信託を設定しています。また、一部の在外連結子会社においても確定給付型の制度を設けています。

⑦ 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社では、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 2007年4月13日改正 監査・保証委員会報告第42号)に従い、役員および執行役員への退職慰労金支払に備えるため、内規を基礎として算定された連結会計年度末における支給見込額に基づき、役員退職慰労引当金を計上しています。

7. リスク情報

(1) 事業上のリスク

当社グループは、総合商社として、物品の売買および貿易業をはじめとして、国内および海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っています。これらの事業は性質上、さまざまなリスクにさらされており、当社グループでは、リスクをリスク項目ごとに分類・定義した上で、リスクの性質に応じた管理を行っています。さらに定量的に計測可能なリスク(市場リスク・信用リスク・事業投資リスク・カントリーリスク)に関しては、「統合リスク管理」としてリスクを計量し、算出されたリスクアセット数値に基づくリスク管理を行っています。当社グループは、こうしたさまざまなリスクに対処するためにリスク管理体制の強化・高度化を進めていますが、これらのすべてのリスクを完全に回避できるものではありません。

当社グループの事業に関しては、以下のようなリスクがあります。

① マクロ経済環境の変化によるリスク

当社グループは、グローバルにビジネスを展開する総合商社として国内外で事業を展開し、その事業活動は、機械、エネルギー・金属、化学、生活産業などと多岐にわたっています。このため当社グループの業績は、日本および関係各国の政治経済状況や世界経済全体の影響を受けており、世界的なあるいは特定地域における景気減速が当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 市場リスク

当社グループは、貿易業や事業投資を通じた外貨建の取引などに伴う為替変動リスク、資金の調達や運用などに伴う金利変動リスク、営業活動における売買契約・在庫商品などに伴う商品価格変動リスク、ならびに上場有価証券の保有などに伴う価格変動リスクなどの市場リスクにさらされています。当社グループは、これらの市場リスクを商品の

売買残高などの資産・負債のマッチングや、先物為替予約取引、商品先物・先渡取引、金利スワップ取引などのヘッジ取引によってミニマイズすることを基本方針としています。

(a) 為替リスク

当社グループは、外貨建の輸出入取引・外国間取引を主要な事業活動として行っており、その収益・費用などは主に外国通貨による受払いとして発生する一方、当社グループの連結決算上の報告通貨が日本円であることから、外国通貨の対日本円での為替変動リスクにさらされています。この為替変動リスクに伴う損失の発生または拡大を未然に防ぐために、先物為替予約などのヘッジ策を講じていますが、これらの対応を行っても為替リスクを完全に回避できる保証はなく、予期せぬ市場の変動により当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、海外の事業会社からの受取配当金、海外連結子会社・持分法適用関連会社の損益の多くが外貨建てであり、日本円に換算する際の為替変動リスクを負っています。さらに、当社グループは海外に多くの現地法人・事業会社などを保有しており、財務諸表を日本円に換算する際の為替変動により、為替換算調整勘定を通じて純資産を毀損するリスクがあります。

(b) 金利リスク

当社グループは、営業債権などによる信用供与・有価証券投資・固定資産取得などのため金融機関からの借入または社債発行などを通じて資金調達を行っています。バランスシートの資産・負債より生じる収益・費用に関しては、金利水準の急上昇による調達コスト増大が当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(c) 商品価格リスク

当社グループは、総合商社としてさまざまな業務分野において多岐にわたる商品を取り扱っており、相場変動などによる商品価格リスクにさらされています。市況商品については、社内組織単位ごとにポジション（ロング・ショート）限度額とロスカットポイントを設定の上、ポジション・損失

管理を行うとともに、損切りルール（評価額を含む損失額がロスカットポイントに抵触した場合、速やかにポジションを解消し、以降の当該連結会計年度中の新規取引を禁止するルール）を制定し運用していますが、これらの対応を行ってもリスクを完全に回避できる保証はなく、予期せぬ市場の変動により当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。在庫商品に関しては適正水準にコントロールするために事業別に月次でモニタリングを行うなどの施策を行っています。

(d) 上場有価証券の価格変動リスク

当社グループは、多額の市場性のある有価証券を保有しており、とりわけ上場株式に関してはポートフォリオの見直しを定期的に行っていますが、大幅な株価下落によって当社グループの投資ポートフォリオを毀損し、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 信用リスク

当社グループは、多様な商取引により国内外の多数の取引先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っています。こうしたリスクに対処するために、当社グループは、信用供与を行っている取引先ごとに客観的な手法に基づく11段階の信用格付けを付与するとともに、信用格付けを参考に取引先ごとの取引限度を設定し、信用供与額を取引限度に収めることにより信用リスクをコントロールしています。また、取引先の信用状態に応じて必要な担保・保証などの保全措置を講じています。さらに債権査定制度により、当社グループが営業債権を有する取引先の中から一定の基準により査定先を抽出した上で、その信用状態と当社グループの債権、保全などの状況を点検することで、信用リスクの状況把握と個別貸倒引当金算定の厳格化に努めています。延払・融資・保証行為に伴う信用リスクは、別途、収益性が信用リスクに見合ったものかを定期的に評価し、リスクに見合う収益を生まない取引については、収益性改善または信用リスク抑制の措置を講じることとしています。

しかしながら、こうした与信管理を行った場合でもリスクを完全に回避できる保証はなく、取引先の破綻などに

より債権の回収不能などの事象が発生した場合には当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 事業投資リスク

当社グループは、主要な事業活動の一つとしてさまざまな事業に対して投資活動を行っていますが、投資価値が変動するリスクを負っています。さらに事業投資の多くが持つ流動性の低さなどの理由により、当初意図していた採算で投資を回収できないリスクがあります。

事業投資から発生する損失の予防・抑制を目的として、当社グループは事業投資案件の審議における厳格なスクリーニング、事後管理、ならびに撤退について各々基準を設け、管理を行っています。

新規事業投資案件のスクリーニングでは、キャッシュ・フロー計画を含めた事業計画を精査し事業性を厳格に評価するとともに、キャッシュ・フロー内部収益率（IRR）のハードルを設定し、リスクに見合った収益が得られる案件を選別できる仕組みを整えています。

すでに実行済みの事業投資案件については、問題事業を早期に発見し適切な措置を講じることで損失を最小化するために、定期的に事業性を評価するなどプロセス管理を徹底しています。また、事業投資案件の問題点を早期・事前に把握し、撤退・整理損を最小化する目的で、撤退条件を設定し、リスクに見合った収益を生まない投資から適時適切に撤退するための意思決定に活用しています。

このように、新規事業投資実行時のスクリーニングの仕組みおよび案件の事後管理に係る手続きを整備していますが、期待どおりの収益が上がらないリスクや事業活動そのものを計画どおりに行えないリスクを完全に回避することは困難です。当該事業からの撤退などに伴い損失が発生する可能性や、当該事業のパートナーとの関係など個別の事由により当社が意図したとおりの撤退ができない可能性があり、これらの場合において、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ カントリーリスク

当社グループは、カントリーリスク発現時の損失の発生を最小化するためには、特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避ける必要があると考えています。また、カントリーリスクが大きい国との取り組みでは、貿易保険などを活用し案件ごとにカントリーリスクヘッジ策を講じることを原則としています。

カントリーリスクの管理にあたっては、各国・地域ごとにカントリーリスクの大きさに応じて国格付けを付与するとともに、国格付けと国の規模に応じてネットエクスポージャー（エクスポージャーの総額から貿易保険などのカントリーリスクヘッジを差引いたもの）の上限枠を設定し、各々の国のネットエクスポージャーを上限枠内に抑制しています。しかしながら、これらのリスク管理やヘッジを行っていても、当社グループの取引先所在国や当社グループが事業活動を行う国の政治・経済・法制度・社会情勢の変化によ

● カントリーリスクエクスポージャー（2012年3月末）

（単位：億円）

	投資	融資	保証等	営業債権	現預金等	その他資産	所在国 ベース	実質リスク 国ベース
タイ	14	0	0	243	102	60	419	466
マレーシア.....	7	0	0	41	3	12	63	49
インドネシア.....	32	1	0	90	46	170	339	423
フィリピン.....	129	5	0	115	8	14	271	211
中国（香港を含む合計）.....	110	9	6	386	70	50	631	614
（中国単独）.....	97	4	5	287	51	15	459	511
（香港単独）.....	13	5	1	99	19	35	172	103
ブラジル.....	96	5	2	88	29	83	303	493
ベネズエラ.....	0	0	0	123	71	114	308	309
アルゼンチン.....	5	0	0	37	0	19	61	32
ロシア.....	3	0	0	198	47	4	252	265
合計.....	396	20	8	1,321	376	526	2,647	2,862

て計画どおりの事業活動を行えない可能性や、損失発生の可能性を完全に排除することはできません。このような場合には、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 固定資産に係る減損リスク

当社グループが保有する不動産、機械装置・運搬具、のれん、鉱業権などの固定資産およびリース資産については、減損リスクにさらされています。当社グループでは、対象資産に対し減損会計に則した処理を行い、当期末時点において必要な減損処理を行っています。しかしながら、今後価格下落などによりこれらの対象資産の価値が著しく減少した場合、必要な減損処理を行う結果として当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資金調達に係るリスク

当社グループは、事業資金を金融機関からの借入金または社債発行などにより調達しています。このため金融システム・金融資本市場の混乱や、格付会社による当社グループの信用格付けの大幅な引下げなどの事態が生じた場合には、資金調達が制約されるとともに、調達コストが増加するなどにより、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 環境に係るリスク

当社グループは、地球環境への配慮を経営上の重要な課題の一つと認識しており、環境方針を制定し、環境関連諸法規などの遵守、新規投融资案件や開発プロジェクト案件の環境影響評価など、積極的に環境問題に取り組んでいます。しかしこのような取り組みを行った上でも、事業活動によって環境汚染を引き起こす可能性があり、その場合にプロジェクトの停止、汚染除去・浄化費用の支出、訴訟費用の負担などが発生する可能性があります。

⑨ コンプライアンスリスク

当社グループは、さまざまな事業領域で活動を行っており、事業活動に関連する法令・規制は、会社法、税法、独占禁止法、外為法を含む貿易関連諸法や化学品規制などを含む各種業界法など広範囲にわたっています。これら

の法令・規制を遵守するため、当社グループではコンプライアンスプログラムを策定し、コンプライアンス委員会を設け、グループ全体のコンプライアンスの徹底および指導を図っています。しかしながら、このような取り組みによっても事業活動におけるコンプライアンスリスクを完全に排除することはできませんし、関係する法律や規制の大幅な変更、予期しない解釈の適用などが当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 訴訟等に関するリスク

営業活動に関連して、当社グループまたはその資産が国内または海外において訴訟、仲裁などの法的手続きの被告または当事者となることがあります。なお、当期末時点において当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続きはありません。

⑪ 情報システム・情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、情報資産を適切に保護・管理するため、各種規程を整備し、社内委員会などを中心とした管理体制を構築しています。また、重要な情報システムやネットワーク設備については、これらの機器設備を二重化するなど障害対策を施すとともに、ファイアーウォールによる外部からの不正アクセスの防止、ウイルス対策、暗号化技術の採用などによる情報漏洩対策の強化にも努めています。

このように総合的な情報セキュリティの強化と事故防止に努めていますが、未知のコンピュータウイルスの発生や、コンピュータへの不正アクセスなどにより、個人情報を含めた重要な情報資産が漏洩または毀損、予期できない自然災害や障害を原因として情報通信システムが不稼働の状態に陥る可能性は排除できません。その場合に被害の規模によっては当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 自然災害リスク

地震、風水害などの自然災害により事務所・設備・社員とその家族などに被害が発生し、当社グループに直接的または間接的な影響を与える可能性があります。災害対策マニュアルの作成、防災訓練、社員安否確認システムの整備、事業継続計画(BCP)の策定などの対策を講じていま

すが、被害を完全に回避できるものではなく、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2)「中期経営計画2014」に関するリスク

下記「8.経営方針と施策」に記載のとおり、当社グループは、2015年3月期を最終年度とする「中期経営計画2014」を策定しています。しかし、当社グループの努力にもかかわらず、「中期経営計画2014」のすべての目標が達成される保証はなく、また、目標に向けた諸施策が計画したとおり進まない可能性や、期待される成果の実現に至らない可能性もあります。

8.経営方針と施策

① 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下に掲げる「企業理念」、当社を目指すべき姿、共有すべき信条を定めた「経営ビジョン」の具現化を通して、企業価値の向上に取り組んでいます。

(企業理念)

双日グループは、誠実な心で
世界の経済や文化、人々の心を結び、
新たな豊かさを築きつづけます。

(双日グループスローガン)

New way, New value

(経営ビジョン)

- ◆ 多様な顧客のニーズを掘り起こし、求められる商社としての機能を絶えず提供しつづけます。(機能型商社)
- ◆ 変化を捉えて、新しい事業領域の開拓に挑戦しつづけます。(革新型商社)
- ◆ 一人ひとりが自らの仕事に誇りを持ち、自己実現に挑戦する機会が与えられる企業を目指します。(開かれた企業)
- ◆ 企業理念の地道な実践を通じ、企業活動と社会・環境との共存共栄を目指します。(社会貢献企業)

② 中長期的な会社の経営戦略・目標とする経営指標

2012年4月よりスタートした3カ年計画「中期経営計画2014～Change for Challenge～」では、「成長軌道に向けた改革の推進」をテーマに、企業価値の向上を目指します。

また、サブタイトルである“Change for Challenge”には「さらなる飛躍に向けた新しい挑戦を果たすため、自らを革新し続けていく、この強い信念をもって、企業価値の向上を目指す」という意味を込めています。

成長軌道に向けた改革の推進

- ・ 資産の質を改善し、稼ぐ力を強化
- ・ 成長のための投資継続(集中事業領域への戦略配分)
- ・ 創造性、効率性、高度なリスクマネージ力を持って事業展開ができる体制・組織の構築
- ・ グローバル化が加速する経済環境でも戦い抜ける事業モデルの変革と強い人材の育成



自己資本の積み上げによる財務基盤拡充



企業価値の向上、さらなる飛躍へ

「中期経営計画2014」で目標とする経営指標は次のとおりです。

経営指標	目標
ネットDER	2.0倍以下
ROA	2.0%以上

また、利益配分に関しましては、安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の最重要課題の一つと位置付け、連結配当性向を20%程度とすることを基本方針としています。

定量目標の達成に向け、当社が徹底して行う施策の一つが資産の質・効率の向上です。資産規模を大きく変えず、全社ペースでの資産の入れ替えにより資産効率を上げ、収益を向上させることを目指します。具体的には、個別事業・資産の保有意義を再評価し、保有意義を見いだせていない事業・資産や既存事業との関係性の薄い事

業・資産などを順次入れ替え、一方で事業・資産の入れ替えにより得た経営資源を「集中事業領域」と定めた事業へ投融資などを通じ、優先的に配分していきます。

「中期経営計画2014」では、以下の集中事業領域において、アジア、アフリカ、南米などの新興国を中心として1,800億円の投融資を行う計画です。

安定的収益の拡大を図る事業領域

既存事業の拡大、資産の積み増しを図り、事業収益の拡大を図る

[事業例] 海外IPP事業、石炭権益・周辺事業、メタノール事業

収益の拡充と構造転換を図る事業領域

既存の事業モデルの変革を図り、中長期での収益力強化を目指す

[事業例] リチウム事業、汎用石油化学品事業、肥料事業、穀物トレード事業

将来の成長に備える事業領域

新たな事業基盤を構築し、中長期的な視点での収益化を目指す

[事業例] 再生可能エネルギー発電事業、インフラ整備事業、鉄鉱石鉱山開発

集中事業領域 新規投融資1,200億円

+

既存事業 追加投融資600億円

||

1,800億円

伴う繰延税金資産の取り崩しなどの影響によるもので、当社の事業は計画どおり順調に推移しています。

2012年3月期末の配当につきましては、決算を踏まえた自己資本の状況および成長のための投資などに伴う資金需要を勘案した上で、以下のとおりとしました。

① 配当財産の種類: 金銭

② 株主に対する配当財産の割当てに関する事項、およびその総額: 当社普通株式1株につき1円50銭、総額1,877百万円

なお、2011年12月2日に1株当たり1円50銭の中間配当金をお支払いしていますので、1株当たりの年間配当は3円、年間配当総額は3,753百万円となります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当について、取締役会決議によって実施できることを定款に定めています。これにより、当社は取締役会決議による中間配当と定時株主総会の決議による期末配当の年2回の配当を実施することを基本方針としています。

9. 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対して安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の最重要課題の一つと位置付け、連結配当性向を20%程度とすることを「中期経営計画2014」における基本方針としています。

当期の決算は純損失となりましたが、これは税制改正に

連結貸借対照表

双日株式会社および連結子会社
2012年および2011年3月31日現在

単位：百万円

単位：千米ドル(注記1)

資産の部	2012	2011	2012
流動資産			
現金及び現金同等物(注記4・13)	¥ 427,274	¥ 415,261	\$ 5,210,659
定期預金(注記4・13)	16,033	4,728	195,524
有価証券(注記3・13)	697	1,313	8,500
債権(注記4・13・16)			
受取手形及び売掛金	481,299	469,669	5,869,500
短期貸付金	1,322	3,931	16,122
非連結子会社及び関連会社に対する債権	13,755	13,800	167,744
貸倒引当金	(5,584)	(7,348)	(68,098)
たな卸資産(注記4)	270,645	243,210	3,300,549
前渡金	38,756	54,770	472,634
短期繰延税金資産(注記8)	4,578	15,403	55,829
その他の流動資産(注記4)	49,377	51,893	602,159
流動資産合計	1,298,152	1,266,630	15,831,122
投資及び長期債権			
投資有価証券(注記3・4・13)	107,339	115,716	1,309,012
非連結子会社及び関連会社に対する投資及び長期債権(注記13)	228,315	236,025	2,784,329
長期貸付金、長期債権及びその他(注記4・13)	121,611	122,821	1,483,061
投資不動産(注記4・19)	31,935	33,994	389,451
貸倒引当金(注記13)	(47,223)	(59,759)	(575,890)
投資及び長期債権合計	441,977	448,797	5,389,963
有形固定資産(注記4・5・19)			
土地	53,430	55,114	651,585
建物及び構築物	116,084	111,538	1,415,659
機械装置、運搬具及びその他の有形固定資産	190,462	179,187	2,322,707
建設仮勘定	26,170	19,177	319,146
減価償却累計額	(152,885)	(149,241)	(1,864,451)
有形固定資産合計	233,261	215,775	2,844,646
その他の固定資産			
のれん	44,613	51,475	544,061
長期繰延税金資産(注記8)	22,443	52,882	273,695
その他の無形固定資産及び繰延資産(注記4)	80,151	81,402	977,451
その他の固定資産合計	147,207	185,759	1,795,207
資産合計	¥2,120,597	¥2,116,961	\$25,860,938

連結財務諸表に対する注記を参照

単位：百万円

単位：千米ドル(注記1)

負債及び純資産の部	2012	2011	2012
流動負債			
短期借入金(注記4・6・13)	¥ 117,698	¥ 116,929	\$ 1,435,341
コマーシャルペーパー(注記6・13)	2,000	2,000	24,390
長期借入金及び社債(1年内返済・償還分)(注記4・6・13)	199,826	190,727	2,436,902
債務(注記4・13・16)			
支払手形及び買掛金	451,786	407,926	5,509,586
非連結子会社及び関連会社に対する債務	10,013	7,059	122,110
未払費用	12,147	10,083	148,134
未払法人税等(注記13)	8,851	6,591	107,939
前受金	44,776	55,266	546,049
短期繰延税金負債(注記8)	88	146	1,073
その他の流動負債(注記4)	100,238	93,818	1,222,415
流動負債合計	947,423	890,545	11,553,939
固定負債			
長期借入金及び社債(1年内返済・償還分を除く)(注記4・6・13)	771,018	806,646	9,402,658
退職給付引当金(注記7)	14,232	13,136	173,561
長期繰延税金負債(注記8)	21,294	19,783	259,683
役員退職慰労引当金	649	834	7,915
その他の固定負債(注記4)	35,510	30,506	433,048
固定負債合計	842,703	870,905	10,276,865
負債合計	1,790,126	1,761,450	21,830,804
偶発債務(注記15)			
純資産(注記9)			
株主資本			
資本金	160,340	160,340	1,955,366
普通株式			
発行可能株式数:2012年3月31日現在 2,500,000,000株			
2011年3月31日現在 1,349,000,000株			
発行済株式数:1,251,499,501株			
資本剰余金	152,160	152,160	1,855,610
利益剰余金	151,706	159,359	1,850,073
自己株式:			
2012年3月31日現在 475,587株			
2011年3月31日現在 416,962株	(179)	(170)	(2,183)
株主資本合計	464,027	471,689	5,658,866
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	7,626	12,310	93,000
繰延ヘッジ損益	936	3,022	11,415
土地再評価差額金(注記22)	(2,121)	(2,302)	(25,866)
為替換算調整勘定	(163,687)	(153,984)	(1,996,183)
在外会社の年金債務調整額(注記18)	(875)	(706)	(10,671)
その他の包括利益累計額合計	(158,121)	(141,660)	(1,928,305)
少数株主持分	24,565	25,482	299,573
純資産合計	330,471	355,511	4,030,134
負債及び純資産合計	¥2,120,597	¥2,116,961	\$25,860,938

連結損益計算書

双日株式会社および連結子会社
2012年および2011年3月期

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
	2012	2011	2012
売上高	¥4,494,237	¥4,014,640	\$54,807,769
売上原価	4,262,671	3,821,915	51,983,793
売上総利益	231,566	192,725	2,823,976
販売費及び一般管理費(注記10)	167,044	155,205	2,037,122
営業利益	64,522	37,520	786,854
営業外収益(費用):			
受取利息	5,994	4,309	73,098
支払利息	(24,217)	(23,936)	(295,330)
受取配当金	4,978	4,081	60,707
持分法による投資利益	12,566	19,297	153,244
為替差損	(146)	(2,848)	(1,780)
その他	(1,469)	6,893	(17,915)
営業外収益(費用)合計	(2,294)	7,796	(27,976)
経常利益	62,228	45,316	758,878
特別損益(注記11)	(774)	(6,004)	(9,439)
税金等調整前当期純利益	61,454	39,312	749,439
法人税等(注記8)			
法人税、住民税及び事業税	(18,482)	(11,400)	(225,390)
法人税等調整額	(43,822)	(9,103)	(534,415)
法人税等合計	(62,304)	(20,503)	(759,805)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失	(850)	18,809	(10,366)
少数株主利益	(2,800)	(2,827)	(34,146)
当期純利益又は当期純損失	¥ (3,650)	¥ 15,982	\$ (44,512)

	単位：円		単位：米ドル(注記1)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失	¥(2.92)	¥12.77	\$ (0.04)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益*1	—	12.77	—
1株当たり配当額*2	3.00	3.00	0.04

*1 当期につきましては1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

*2 当社の普通株式に係る年間配当金額であります。

連結財務諸表に対する注記を参照

連結包括利益計算書

双日株式会社および連結子会社
2012年および2011年3月期

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
	2012	2011	2012
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失	¥ (850)	¥ 18,809	\$ (10,366)
その他の包括利益(注記12)			
その他有価証券評価差額金	(2,803)	(1,558)	(34,183)
繰延ヘッジ損益	(1,900)	1,165	(23,171)
土地再評価差額金	77	—	939
為替換算調整勘定	(1,302)	(26,545)	(15,878)
在外会社の年金債務調整額	(185)	129	(2,256)
持分法適用会社に対する持分相当額	(10,660)	(8,654)	(130,000)
その他の包括利益合計	¥(16,773)	¥(35,463)	\$(204,549)
包括利益	¥(17,623)	¥(16,654)	\$(214,915)
親会社株主に係る包括利益	(20,212)	(18,318)	(246,488)
少数株主に係る包括利益	2,589	1,664	31,573

連結株主資本等変動計算書

双日株式会社および連結子会社
2012年および2011年3月期

単位：百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2011年4月1日残高.....	¥160,340	¥152,160	¥159,359	¥(170)	¥471,689
当期変動額					
剰余金の配当.....			(3,753)		(3,753)
当期純損失.....			(3,650)		(3,650)
土地再評価差額金の取崩.....			(103)		(103)
子会社及び持分法適用会社の 増減に係る増減高.....			(147)		(147)
自己株式の取得.....				(9)	(9)
持分法適用会社に対する持分変動に 伴う自己株式の増減.....				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額).....					
当期変動額合計.....	—	—	(7,653)	(9)	(7,662)
2012年3月31日残高.....	¥160,340	¥152,160	¥151,706	¥(179)	¥464,027

	その他の包括利益累計額							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	在外会社の 年金債務調整額	その他の 包括利益 累計額合計	少数株主 持分	純資産合計
2011年4月1日残高.....	¥12,310	¥ 3,022	¥(2,302)	¥(153,984)	¥(706)	¥(141,660)	¥25,482	¥355,511
当期変動額								
剰余金の配当.....								(3,753)
当期純損失.....								(3,650)
土地再評価差額金の取崩.....								(103)
子会社及び持分法適用会社の 増減に係る増減高.....								(147)
自己株式の取得.....								(9)
持分法適用会社に対する持分変動に 伴う自己株式の増減.....								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額).....	(4,684)	(2,086)	181	(9,703)	(169)	(16,461)	(917)	(17,378)
当期変動額合計.....	(4,684)	(2,086)	181	(9,703)	(169)	(16,461)	(917)	(25,040)
2012年3月31日残高.....	¥ 7,626	¥ 936	¥(2,121)	¥(163,687)	¥(875)	¥(158,121)	¥24,565	¥330,471

連結財務諸表に対する注記を参照

単位: 千米ドル(注記1)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2011年4月1日残高.....	\$1,955,366	\$1,855,610	\$1,943,402	\$(2,073)	\$5,752,305
当期変動額					
剰余金の配当.....			(45,768)		(45,768)
当期純損失.....			(44,512)		(44,512)
土地再評価差額金の取崩.....			(1,256)		(1,256)
子会社及び持分法適用会社の 増減に係る増減高.....			(1,793)		(1,793)
自己株式の取得.....				(110)	(110)
持分法適用会社に対する持分変動に 伴う自己株式の増減.....				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額).....					
当期変動額合計.....	—	—	(93,329)	(110)	(93,439)
2012年3月31日残高.....	\$1,955,366	\$1,855,610	\$1,850,073	\$(2,183)	\$5,658,866

	その他の包括利益累計額							少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	在外会社の 年金債務調整額	その他の 包括利益 累計額合計			
2011年4月1日残高.....	\$150,122	\$36,854	\$(28,073)	\$(1,877,854)	\$ (8,610)	\$(1,727,561)	\$310,756	\$4,335,500	
当期変動額									
剰余金の配当.....								(45,768)	
当期純損失.....								(44,512)	
土地再評価差額金の取崩.....								(1,256)	
子会社及び持分法適用会社の 増減に係る増減高.....								(1,793)	
自己株式の取得.....								(110)	
持分法適用会社に対する持分変動に 伴う自己株式の増減.....								0	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額).....	(57,122)	(25,439)	2,207	(118,329)	(2,061)	(200,744)	(11,183)	(211,927)	
当期変動額合計.....	(57,122)	(25,439)	2,207	(118,329)	(2,061)	(200,744)	(11,183)	(305,366)	
2012年3月31日残高.....	\$ 93,000	\$ 11,415	\$(25,866)	\$(1,996,183)	\$(10,671)	\$(1,928,305)	\$299,573	\$4,030,134	

連結株主資本等変動計算書

単位：百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2010年4月1日残高	¥160,340	¥152,160	¥146,489	¥(169)	¥458,820
当期変動額					
剰余金の配当			(1,877)		(1,877)
当期純利益			15,982		15,982
土地再評価差額金の取崩			247		247
子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高			(936)		(936)
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減			(1,343)		(1,343)
自己株式の取得				(2)	(2)
在外会社の年金債務調整額への振替			797		797
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	12,870	(1)	12,869
2011年3月31日残高	¥160,340	¥152,160	¥159,359	¥(170)	¥471,689

	その他の包括利益累計額							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	在外会社の 年金債務調整額	その他の 包括利益 累計額合計	少数株主 持分	純資産合計
2010年4月1日残高	¥14,845	¥2,358	¥(2,055)	¥(121,551)	¥ —	¥(106,403)	¥24,987	¥377,404
当期変動額								
剰余金の配当								(1,877)
当期純利益								15,982
土地再評価差額金の取崩								247
子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高								(936)
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減								(1,343)
自己株式の取得								(2)
在外会社の年金債務調整額への振替								797
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(2,535)	664	(247)	(32,433)	(706)	(35,257)	495	(34,762)
当期変動額合計	(2,535)	664	(247)	(32,433)	(706)	(35,257)	495	(21,893)
2011年3月31日残高	¥12,310	¥3,022	¥(2,302)	¥(153,984)	¥(706)	¥(141,660)	¥25,482	¥355,511

連結キャッシュ・フロー計算書

双日株式会社および連結子会社
2012年および2011年3月期

単位: 百万円

単位: 千米ドル(注記1)

	2012	2011	2012
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 61,454	¥ 39,312	\$ 749,439
減価償却費	33,290	24,096	405,976
減損損失	6,101	9,687	74,402
投資有価証券等評価損	2,640	801	32,195
のれん償却額	4,999	4,548	60,963
貸倒引当金の増減額	(15,162)	1,620	(184,902)
退職給付引当金の増減額	1,130	902	13,780
受取利息及び受取配当金	(10,972)	(8,390)	(133,805)
支払利息	24,217	23,936	295,330
為替差損益	445	3,908	5,427
持分法による投資損益	(12,566)	(19,298)	(153,244)
投資有価証券等売却損益	(9,287)	(755)	(113,256)
固定資産除売却損益	(2,393)	(4,387)	(29,183)
段階取得に係る差損益	(194)	(10,307)	(2,366)
売上債権の増減額	(19,910)	(30,329)	(242,805)
たな卸資産の増減額	(25,495)	(6,998)	(310,915)
仕入債務の増減額	47,571	52,368	580,134
その他(注記21)	27,277	8,792	332,647
	¥ 113,145	¥ 89,506	\$ 1,379,817
利息及び配当金の受取額	18,933	13,173	230,890
利息の支払額	(23,884)	(24,014)	(291,268)
法人税等の支払額	(16,593)	(10,802)	(202,354)
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 91,601	¥ 67,863	\$ 1,117,085
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額	(11,048)	5,592	(134,732)
有価証券の増減額	624	(345)	7,610
有形固定資産の取得による支出	(35,745)	(27,253)	(435,915)
有形固定資産の売却による収入	13,419	6,655	163,647
無形固定資産の取得による支出	(8,698)	(21,196)	(106,073)
投資有価証券の取得による支出	(10,025)	(20,647)	(122,256)
投資有価証券の売却及び償還による収入	19,403	14,229	236,622
短期貸付金の増減額	3,745	3,050	45,671
長期貸付けによる支出	(13,548)	(4,482)	(165,220)
長期貸付金の回収による収入	1,490	11,174	18,171
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(支出)(注記21)	(2,341)	2,552	(28,549)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出(注記21)	(707)	(461)	(8,622)
その他(注記21)	1,144	11,229	13,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	¥ (42,287)	¥ (19,903)	\$ (515,695)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	3,432	(49,686)	41,853
コマーシャル・ペーパーの増減額	—	(8,000)	—
長期借入れによる収入	128,062	167,048	1,561,732
長期借入金の返済による支出	(133,647)	(155,603)	(1,629,841)
社債の発行による収入	39,801	19,900	485,378
社債の償還による支出	(67,720)	(41,048)	(825,854)
少数株主からの払込みによる収入	67	464	817
自己株式の取得による支出	(9)	(2)	(110)
配当金の支払額	(3,753)	(1,877)	(45,768)
少数株主への配当金の支払額	(1,417)	(1,925)	(17,280)
その他	(1,193)	(1,325)	(14,549)
財務活動によるキャッシュ・フロー	¥ (36,377)	¥ (72,054)	\$ (443,622)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(924)	(14,471)	(11,268)
現金及び現金同等物の増減額	12,013	(38,565)	146,500
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	(436)	—
現金及び現金同等物の期首残高	415,261	454,262	5,064,159
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 427,274	¥ 415,261	\$ 5,210,659

連結財務諸表に対する注記を参照

連結財務諸表に対する注記

双日株式会社および連結子会社

1 連結財務諸表作成の基礎

記載されている当社および連結子会社の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる会計処理の原則および手続（以下「日本GAAP」と表記します。これは、国際財務報告基準により定められた財務諸表の作成および表示の基準と異なっている点があります）に準拠して作成されており、日本の金融商品取引法および関連する会計基準に記載された内容に準拠して作成されております。

海外連結子会社につきましては、国際財務報告基準または米国会計基準に基づき作成された財務諸表をもとに必要な調整を加えて作成されております。

記載の連結財務諸表は日本GAAPに準拠して作成され、金融商品取引法に基づいて各地財務局へ提出された有価証券報告書をもとに編纂し、英語に翻訳したものであります。日本の連結財務諸表における附属情報の一部につきましては、記載を省略しております。

また、在外読者の便宜のため、海外で一般に認められている書式に組替・修正を行うとともに、2011年3月期の財務諸表の一部につきましては2012年3月期の表示にあわせて組替を行っております。

同様に在外読者の便宜のため、円貨額を2012年3月31日時点の為替レート（1米ドル＝82円）にて米ドル換算しておりますが、これは円貨額が上記あるいはその他のレートで米ドルに換算できることを意味するものではありません。

追加情報

2012年3月期の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2009年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日）を適用しております。

2 主要会計方針の概要

連結の基本方針

当社の連結財務諸表は当社および323社（2011年3月期は320社）の国内外子会社の勘定を含んでおります。連結会社間の重要な取引および債権債務は全て相殺消去されております。

一部の例外を除き、非連結子会社ならびに関連会社139社（2011年3月期は155社）に対する投資について持分法を適用しております。

連結子会社ならびに上記非連結子会社、関連会社に対する投資簿価と当該会社の純資産における当社持分の差額であるのれんおよび2010年4月1日以前に取得した負のれんは5～20年間で均等償却しております。

連結子会社のうち、当該決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結子会社については当該子会社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

2012年3月期より、連結グループでの適時な業績管理と迅速な経営施策・部門戦略の実行を図るため、決算日の異なる主要な海外の連結子会社の決算日を親会社の決算日に統一しております。

このため、当期より連結子会社47社の決算日を3月31日に変更し、決算日が連結決算日と異なる連結子会社36社については連結決算日における仮決算による財務諸表で連結する方法に変更しております。

なお、この変更により連結子会社83社については、2011年1月1日から2012年3月31日までの15ヵ月決算となっており、2011年1月1日から2011年12月31日までの12ヵ月決算を行った場合と比べ、売上高が1,719億84百万円、売上総利益が166億63百万円、営業利益が65億45百万円、経常利益が80億49百万円、税金等調整前当期純利益が78億37百万円、当期純利益が62億9百万円、それぞれ増加しております。

また、その他の包括利益は為替換算調整勘定が13,671百万円増加したことなどにより合計12,426百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、注記20に記載しております。

現金同等物

現金同等物には取得日から3か月以内に満期日の到来する定期預金や随時換金可能な流動性の高い投資を含んでおります。

外貨の本邦通貨への換算

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の貸借対照表項目は、当該子会社などの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、損益計算書項目は期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は連結貸借対照表の純資産の部のその他の包括利益累計額における為替換算調整勘定に計上しております。

貸倒引当金

貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能額を見積り、貸倒損失に備えた金額を計上しております。その他の一般債権については、貸倒実績率に基づき計上しております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価は、主として個別法または移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっておりますが、一部の在外連結子会社では個別法による低価法を採用しております。

トレーディング目的で保有するたな卸資産は、時価法によっております。

支払利息の資産化

大型不動産開発事業について、開発期間中の不動産に係る支払利息は、収益と費用を正しく対応させ、適切な売却損益を認識させるため、当該不動産が売却されるまでは取得原価に算入しております。

有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券は次のように分類しております。

a) 売買目的有価証券、b) 満期保有目的の債券、c) その他有価証券
売買目的有価証券および満期保有目的の債券、その他有価証券は以下の方法により計上しております。

- 1) 売買目的有価証券は時価により計上されております。売却実現損益および未実現損益の額は期間損益として計上しております。
- 2) 満期保有目的の債券は償却原価法により計上しております。
- 3) 時価のあるその他有価証券は時価により計上しております。その他有価証券評価差額金は、税効果を考慮した後、連結貸借対照表の純資産の部に計上しております。時価のないその他有価証券は移動平均法による原価法により計上しております。
- 4) 有価証券の評価減は有価証券が著しく多額の損失を含み、近い将来に回復の見込みがない場合に認識しております。なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

取得日から3か月以内に満期日の到来する短期投資は現金及び現金同等物に含めております。その額は2012年3月31日時点で600百万円（7,317千米ドル）であります。

繰延資産

株式交付費は、3年間で均等償却しております。

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物については、定額法によっております。

主な耐用年数は、建物及び構築物2～60年、機械装置、運搬具及びその他の有形固定資産2～40年です。

無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によって償却しております。また、一部の連結子会社では、鉱業権においては生産高比例法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって償却しております。

なお、双日本社ならびに国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

投資不動産

主として定額法を採用しております。

主な耐用年数は、建物及び構築物4～50年、機械装置、運搬具及びその他の有形固定資産10年です。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社では、役員および執行役員への退職慰労金支払に備えるため、内規を基礎として算定された連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

売上高および売上総利益

当社および連結子会社の一部は総合商社として、契約当事者または代理人として活動しています。売上高は当社が契約当事者または代理人として関与したこれら取引における総取扱高を示し、売上総利益は当社が契約当事者として関与する取引における売上総利益（売上高－売上原価）および当社が代理人として関与する取引における手数料を含んでおります。

減損損失

有形固定資産および無形固定資産については、資産または資産グループの帳簿価額と当該資産に係る割引前の将来見積キャッシュ・フロー総額との比較により、事象や環境の変化に伴う減損損失の測定を行っております。割引前の将来見積キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合には、正味売却価額あるいは将来見積キャッシュ・フローの現在価値などの回収可能価額との差額を減損損失として認識しております。

法人税等

繰延税金資産および繰延税金負債は税効果会計基準に基づき計上しております。会計上の資産や負債と課税所得計算上の資産や負債との一時差異および、税法上の繰延欠損金などにより算定されており、それらが解消する年度の実効税率を用いて算出しております。当社および一部の国内子会社は連結納税制度を適用しております。

1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益の算定は各算定期間における発行済普通株式数の加重平均株式数により算出しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、発行済普通株式数の加重平均株式数に希薄化効果を有する潜在株式の影響を加味して算出しております。

デリバティブ取引

デリバティブ金融取引を時価により計上しており、デリバティブ金融取引がヘッジ目的で用いられていない限り時価の変動は損益として計上されます。

デリバティブ取引がヘッジの要件を満たす場合、ヘッジ対象に関連する損益が認識されるまでデリバティブ取引の時価の変動による損益を繰延べております。

金利スワップ契約がヘッジとして用いられ、ヘッジの要件を満たす場合は金利スワップ契約に基づく受取利息と支払利息の純額は、ヘッジ対象資産もしくは負債に係る金利に加算または減算しております。

3 有価証券および投資有価証券

2012年および2011年3月31日現在における売買目的有価証券および時価のあるその他有価証券は以下のとおりであります。

単位: 百万円

2012年3月31日現在	取得原価	未実現利益	未実現損失	連結貸借対照表計上額
その他有価証券で時価のあるもの:				
株式	¥63,421	¥15,271	¥(8,896)	¥69,796
債券				
外国債	0	76	—	76
その他	496	3	(22)	477
合計	¥63,917	¥15,350	¥(8,918)	¥70,349

単位: 千米ドル

2012年3月31日現在	取得原価	未実現利益	未実現損失	連結貸借対照表計上額
その他有価証券で時価のあるもの:				
株式	\$773,427	\$186,232	\$(108,488)	\$851,171
債券				
外国債	0	927	—	927
その他	6,049	36	(268)	5,817
合計	\$779,476	\$187,195	\$(108,756)	\$857,915

上記のほか、2012年3月31日現在の時価で売買目的有価証券697百万円(8,500千米ドル)を有しており、2012年3月期の損益に含まれる評価損は105百万円(1,280千米ドル)であります。

2012年3月31日現在、満期保有目的有価証券は保有しておりません。

2012年3月期におけるその他有価証券の売却額は1,107百万円(13,500千米ドル)であり、売却益および売却損はそれぞれ580百万円(7,073千米ドル)、1百万円(12千米ドル)であります。

単位: 百万円

2011年3月31日現在	取得原価	未実現利益	未実現損失	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券で時価のあるもの:				
株式	¥65,439	¥17,232	¥(7,520)	¥75,151
債券				
国債	10	1	—	11
外国債	88	494	—	582
その他	1,005	22	(20)	1,007
合計	¥66,542	¥17,749	¥(7,540)	¥76,751

上記のほか、2011年3月31日現在の時価で売買目的有価証券810百万円を有しており、2011年3月期の損益に含まれる評価益は94百万円であります。

2011年3月31日現在、満期保有目的有価証券は保有しておりません。

2011年3月期におけるその他有価証券の売却額は1,821百万円であり、売却益および売却損はそれぞれ956百万円、36百万円であります。

2012年および2011年3月31日現在における時価評価されていない有価証券は以下のとおりであります。

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2012	2011	2012
その他有価証券			
株式	¥33,401	¥33,984	\$407,329
社債	0	268	0
非上場債券	1	1	12
投資事業組合およびそれに類する組合への出資	1,051	1,809	12,817

4 担保提供資産

2012年3月31日現在、短期借入金、支払手形、買掛金およびその他の流動負債4,095百万円(49,939千米ドル)、長期借入金、社債およびその他の固定負債41,447百万円(505,451千米ドル)の担保および保証金等の代用として供している資産は以下のとおりであります。

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2012	2011	2012
現金同等物及び定期預金	¥ 1,315	¥ 2,586	\$ 16,037
受取手形及び売掛金	69	502	841
投資有価証券	40,410	40,491	492,805
たな卸資産	—	21,837	—
その他の流動資産	—	71	—
投資不動産	2,630	2,731	32,073
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	48,179	39,671	587,549
その他の無形固定資産および繰延資産	20	30	244
合計	¥92,623	¥107,919	\$1,129,549

上記のほか、2012年3月31日現在において連結上消去されている子会社株式が19,891百万円(242,573千米ドル)あります。

5 固定資産の減損

保有する資産、機械装置、無形固定資産の著しい低下によるものであります。
2012年および2011年3月期における地域ごとの減損損失の内訳は次のとおりであります。

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2012	2011	2012
関東地方			
事業資産・共用資産その他の資産			
土地	¥ —	¥ 110	\$ —
建物及び構築物	—	402	—
機械装置、運搬具及びその他の有形固定資産	—	140	—
投資不動産	1,045	—	12,744
その他の無形固定資産及び繰延資産	3,083	—	37,598
中部地方			
遊休不動産・事業資産等			
土地	—	421	—
機械装置、運搬具及びその他の有形固定資産	—	8	—
近畿地方			
事業資産			
土地	—	1,052	—
建物及び構築物	258	515	3,146
機械装置、運搬具及びその他の有形固定資産	14	9	171
東北地方			
事業資産			
土地	171	—	2,085
建物及び構築物	2	—	24
アメリカ			
事業資産			
その他の無形固定資産及び繰延資産	—	1,712	—
オーストラリア			
事業資産			
建物及び構築物	1,034	1,251	12,610
その他の無形固定資産及び繰延資産	—	3,552	—
オランダ			
事業資産			
機械装置、運搬具及びその他の有形固定資産	138	—	1,683
その他の地方			
事業資産・遊休不動産			
機械装置、運搬具及びその他の有形固定資産	151	515	1,841
その他の無形固定資産及び繰延資産	205	—	2,500
合計	¥6,101	¥9,687	\$74,402

減損損失は、不動産鑑定評価額をもとにした正味売却価額、もしくは使用価値により測定した回収可能価額に基づき計上しております。
また、2012年および2011年3月期における使用価値を算定するための将来キャッシュ・フローの割引率は、それぞれ3.3%、3.4%であります。
資産、機械装置、無形固定資産に係る減損損失は特別損失に計上しております。

6 短期借入金、長期借入金および社債

2012年および2011年3月31日現在における短期借入金等の要約は次のとおりであります。
短期借入金は主に金融機関からの借入であります。

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2012	2011	2012
短期借入金 (2012年3月期平均利率2.62%、2011年3月期2.66%)	¥117,698	¥116,929	\$1,435,341
コマースナル・ペーパー (2012年3月期平均利率0.25%、2011年3月期平均利率0.30%) ...	2,000	2,000	24,390

2012年および2011年3月31日現在における長期借入金および社債の要約は次のとおりであります。

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2012	2011	2012
無担保普通社債(2011年満期、2.38%)	¥ —	¥ 20,000	\$ —
無担保普通社債(2012年満期、2.39%)	—	20,000	—
無担保普通社債(2012年満期、2.16%)	10,000	10,000	121,951
無担保普通社債(2012年満期、1.79%)	15,000	15,000	182,927
無担保普通社債(2013年満期、1.90%)	10,000	10,000	121,951
無担保普通社債(2011年満期、1.87%)	—	20,000	—
無担保普通社債(2013年満期、2.19%)	10,000	10,000	121,951
無担保普通社債(2012年満期、2.00%)	10,000	10,000	121,951
無担保普通社債(2013年満期、1.03%)	10,000	10,000	121,951
無担保普通社債(2015年満期、0.91%)	10,000	10,000	121,951
無担保普通社債(2016年満期、1.01%)	10,000	—	121,951
無担保普通社債(2014年満期、0.60%)	10,000	—	121,951
無担保普通社債(2016年満期、0.90%)	10,000	—	121,951
無担保普通社債(2015年満期、0.72%)	10,000	—	121,951
一般担保付特定社債(2012年満期、3.35%)(*)	—	7,720	—
民間金融機関、信用銀行、保険会社からの長期借入金(2029年満期、平均利率1.90%)	762,761	766,062	9,301,964
政府系金融機関、主に国際協力銀行からの借入金(2026年満期、平均利率1.98%)	92,020	87,235	1,122,196
その他の長期債務(2031年満期、平均利率3.35%)	1,063	1,356	12,963
計	¥ 970,844	¥ 997,373	\$11,839,560
1年以内に期限が到来する金額	(199,826)	(190,727)	(2,436,902)
合計	¥ 771,018	¥ 806,646	\$ 9,402,658

(*) 特定目的会社葛蒲プロジェクトの発行している社債は2011年6月30日に期限前償還をしております。

2013年3月期から2018年3月期およびそれ以降に満期を迎える長期債務の返済年度別の金額は以下のとおりであります。

	単位: 百万円	単位: 千米ドル
2013年	¥199,826	\$ 2,436,902
2014年	245,036	2,988,244
2015年	181,250	2,210,366
2016年	144,929	1,767,427
2017年	138,499	1,689,012
2018年以降	61,304	747,609
合計	¥970,844	\$11,839,560

当社及び一部の連結子会社は、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高める為以下契約を有しております。

(a) 円貨100,000百万円(1,219,512千米ドル)のコミットメントライン契約

当該契約に基づく借入実行残高はありません。

(b) マルチカレンシー型300百万米ドル相当額のコミットメントライン契約

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2012	2011	2012
コミットメントラインの総額	¥24,600	—	\$300,000
借入実行残高	(1,066)	—	(13,000)
差引額	¥23,534	—	\$287,000

7 退職給付引当金

当社は、確定拠出年金制度、前払退職金制度および退職一時金制度を採用しております。その他の国内連結子会社は、受給資格のあるすべての従業員に対し、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。当該制度は基本給、勤務年数、退職事由などに基づき設定されております。

なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2012年および2011年3月31日現在の退職給付債務は以下のとおりであります。

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2012	2011	2012
退職給付債務	¥(19,228)	¥(18,440)	\$(234,488)
年金資産	4,284	4,830	52,244
未積立退職給付債務	(14,944)	(13,610)	(182,244)
会計基準変更時差異の未処理額	—	11	—
未認識数理計算上の差異	992	758	12,098
未認識過去勤務債務	(72)	(125)	(878)
連結貸借対照表計上額純額	(14,024)	(12,966)	(171,024)
前払年金費用	208	170	2,537
退職給付引当金	¥(14,232)	¥(13,136)	\$(173,561)

2012年および2011年3月期の退職給付費用は以下のとおりであります。

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2012	2011	2012
勤務費用	¥2,448	¥2,587	\$29,854
利息費用	467	395	5,695
その他	1,265	1,116	15,427
期待運用収益	(138)	(254)	(1,683)
会計基準変更時差異の費用処理額	11	12	134
数理計算上の差異の費用処理額	405	689	4,939
過去勤務債務の費用処理額	(40)	(40)	(488)
退職給付費用	¥4,418	¥4,505	\$53,878

2012年および2011年3月期における退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は以下のとおりであります。

	2012	2011
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	主として1.5-2.3%	主として1.4-2.3%
期待運用収益率	主として2.0-3.5%	主として2.0-3.5%
過去勤務債務の額の処理年数	主として5年または9年	主として5年または9年
数理計算上の差異の処理年数	主として5年または10年	主として5年または10年
会計基準変更時差異の処理年数	主として10年	主として10年

8 法人税等

2012年および2011年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の主な内訳は以下のとおりであります。

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2012	2011	2012
繰延税金資産			
貸倒引当金	¥ 11,394	¥ 14,791	\$ 138,951
退職給付引当金	4,374	4,835	53,341
繰越欠損金	115,234	246,297	1,405,293
投資有価証券評価損等	25,108	28,124	306,195
合併差損	1,054	1,201	12,854
減価償却費	20,543	2,515	250,524
その他	24,831	31,193	302,817
繰延税金資産合計	202,538	328,956	2,469,975
評価性引当額	(153,981)	(239,067)	(1,877,817)
繰延税金負債との相殺	(21,536)	(21,604)	(262,634)
繰延税金資産計上額	27,021	68,285	329,524
繰延税金負債			
合併差益	4,419	5,106	53,890
減価償却費	23,929	23,883	291,817
その他有価証券評価差額金	1,411	2,730	17,207
土地再評価差額(注記22)	697	774	8,500
その他	12,462	9,040	151,976
繰延税金負債合計	42,918	41,533	523,390
繰延税金資産との相殺	(21,536)	(21,604)	(262,634)
繰延税金負債計上額	21,382	19,929	260,756
繰延税金資産の純額	¥ 5,639	¥ 48,356	\$ 68,768

2012年および2011年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2012	2011	2012
流動資産 — 短期繰延税金資産	¥ 4,578	¥15,403	\$ 55,829
固定資産 — 長期繰延税金資産	22,443	52,882	273,695
流動負債 — 短期繰延税金負債	88	146	1,073
固定負債 — 長期繰延税金負債	21,294	19,783	259,683

日本の法人に課税される法人所得税は、法人税、住民税および事業税であります。

2012年および2011年3月期における法定実効税率41.0%と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳は以下のとおりであります。

	2012	2011
法定実効税率	41.0%	41.0%
評価性引当額	43.1	45.9
受取配当金連結消去に伴う影響	17.6	35.9
持分法による投資利益の影響	(8.0)	(19.1)
海外子会社適用税率差異	(11.4)	(11.8)
特定外国子会社合算所得	3.5	3.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5	—
海外子会社有償減資に伴う為替調整額	—	(25.0)
関係会社株式に係る税効果未認識差異	(0.0)	(25.4)
その他	12.1	7.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	101.4%	52.2%

連結財務諸表に対する注記

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の修正)

2011年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(2011年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(2011年法律第117号)が公布され、2012年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

2012年4月1日から2015年3月31日	38.01%
2015年4月1日以降	35.64%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が1,836百万円(22,390千米ドル)減少し、当連結会計年度に費用計上した法人税等調整額が2,137百万円(26,061千米ドル)、その他有価証券評価差額金等が301百万円(3,671千米ドル)、それぞれ増加しております。

9 純資産

会社法の規定は以下のとおりです。

(a) 払込金額の総額の2分の1を超えない額は取締役会決議により資本金として計上しないことができ、資本金として計上しないこととした金額は、資本剰余金に含まれる資本準備金として計上することが規定されております。

(b) 剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで資本準備金および利益準備金として計上することが規定されております。資本準備金および利益準備金は、株主総会の決議をもって欠損填補に充てることができ、また資本金に組み入れることができます。すべての資本準備金と利益準備金は、配当原資として利用できるその他資本剰余金およびその他利益剰余金にそれぞれ振り替えることができます。資本準備金と利益準備金はそれぞれ、資本剰余金および利益剰余金として計上されております。

配当可能限度額は、日本の法令に従い、当社の個別財務諸表に基づいて算出されます。

2011年11月1日開催の取締役会決議に基づき、中間配当金を1,877百万円(22,890千米ドル)を支払っております。

2012年6月26日開催の定時株主総会にて1,877百万円(22,890千米ドル)の期末配当金が承認されました。当該決議は、2012年3月期の連結財務諸表には反映されておられません。承認決議が属する連結会計年度に認識されることとなります。

10 販売費及び一般管理費

2012年および2011年3月期の連結損益計算書に含まれる販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2012	2011	2012
役員報酬及び従業員給料手当	¥ 59,313	¥ 56,308	\$ 723,329
退職給付費用	3,892	4,212	47,463
福利厚生費	11,100	9,984	135,366
旅費及び交通費	7,303	6,552	89,061
賃借料	12,233	11,748	149,183
業務委託費	11,352	11,079	138,439
減価償却費	6,381	5,475	77,817
貸倒引当金繰入額	1,101	620	13,427
のれん償却額	5,581	5,139	68,061
その他	48,788	44,088	594,976
合計	¥167,044	¥155,205	\$2,037,122

11 特別損益

特別損益の分類は日本GAAPに基づいています。その内訳は以下のとおりであります。

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2012	2011	2012
投資有価証券等売却損益	¥ 9,468	¥ 1,454	\$115,463
投資有価証券等評価損	(2,640)	(801)	(32,195)
固定資産除売却損益	2,393	4,387	29,183
投資不動産売却損益	(19)	(386)	(232)
関係会社等整理・引当損	(2,648)	(4,856)	(32,293)
事業構造改善損	—	(5,097)	—
持分変動損益	(182)	(787)	(2,220)
貸倒引当金戻入額	—	1,273	—
償却債権取立益	—	57	—
減損損失(注記5)	(6,101)	(9,687)	(74,402)
退職給付費用	(99)	—	(1,207)
負ののれん発生益	1,208	404	14,732
段階取得に係る差益	194	10,307	2,366
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	(961)	—
災害による損失	—	(1,311)	—
訴訟等損失	(2,348)	—	(28,634)
特別損益合計	¥ (774)	¥ (6,004)	\$ (9,439)

12 その他の包括利益

連結包括利益計算書に含まれるその他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額の内訳は以下のとおりであります。

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2012	2012	2012
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥ (5,407)		\$ (65,939)
組替調整額	1,403		17,110
税効果調整前	(4,004)		(48,829)
税効果額	1,201		14,646
その他有価証券評価差額金	(2,803)		(34,183)
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	116		1,415
組替調整額	(2,660)		(32,439)
税効果調整前	(2,544)		(31,024)
税効果額	644		7,853
繰延ヘッジ損益	(1,900)		(23,171)
土地再評価差額金			
税効果額	77		939
土地再評価差額金	77		939
為替換算調整勘定			
当期発生額	(2,025)		(24,695)
組替調整額	723		8,817
為替換算調整勘定	(1,302)		(15,878)
在外会社の年金債務調整額			
当期発生額	(331)		(4,037)
組替調整額	33		403
税効果調整前	(298)		(3,634)
税効果額	113		1,378
在外会社の年金債務調整額	(185)		(2,256)
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	(10,663)		(130,037)
組替調整額	3		37
持分法適用会社に対する持分相当額	(10,660)		(130,000)
その他の包括利益合計	¥(16,773)		\$ (204,549)

13 金融商品

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、総合商社として、物品の売買および貿易業をはじめとして、国内および海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

これらの事業を行うため、長期調達比率の目標を定めた上で、金融機関からの借入による間接調達のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接調達によって、資金調達構造の安定性維持・向上を図っております。

また、当社グループは、貿易業や事業投資を通じた外貨建の取引などに伴う為替変動リスク、資金の調達や運用などに伴う金利変動リスク、営業活動における売買契約・在庫商品などに伴う商品価格変動リスクならびに上場有価証券の保有などに伴う価格変動リスクなどの市場リスクにさらされております。これらのリスクを回避あるいはミニマイズするために、先物為替予約取引、商品先物・先渡取引、金利スワップ取引などのデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2012年および2011年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、下記には含まれておりません。

2012年3月31日現在	単位: 百万円			単位: 千米ドル		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産						
現金及び現金同等物	¥ 427,274	¥ 427,274	¥ -	\$ 5,210,659	\$ 5,210,659	\$ -
定期預金	16,033	16,033	-	195,524	195,524	-
受取手形及び売掛金(*1)	490,709			5,984,256		
貸倒引当金(*2)	(3,150)			(38,415)		
受取手形及び売掛金計	487,559	487,259	(300)	5,945,841	5,942,183	(3,658)
短期貸付金						
(1年内返済予定の長期貸付金除く)(*1)	1,529			18,646		
貸倒引当金(*2)	(504)			(6,146)		
短期貸付金						
(1年内返済予定の長期貸付金除く)計	1,025	1,025	-	12,500	12,500	-
有価証券及び投資有価証券						
売買目的有価証券	697	697	-	8,500	8,500	-
その他有価証券	70,349	70,349	-	857,915	857,915	-
非連結子会社及び関連会社に対する投資(*3)	9,304	6,497	(2,807)	113,463	79,232	(34,231)
長期貸付金						
(1年内返済予定の長期貸付金含む)(*1)	26,553			323,818		
貸倒引当金(*2)	(291)			(3,549)		
長期貸付金						
(1年内返済予定の長期貸付金含む)計	26,262	24,020	(2,242)	320,269	292,927	(27,342)
固定化営業債権(*1-4)	68,165			831,280		
貸倒引当金(*2)	(43,661)			(532,451)		
固定化営業債権計	24,504	24,504	-	298,829	298,829	-
計	¥1,063,007	¥1,057,658	¥ 5,349	\$12,963,500	\$12,898,269	\$ 65,231
負債						
短期借入金	¥ 117,698	¥ 117,698	¥ -	\$ 1,435,341	\$ 1,435,341	\$ -
コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000	-	24,390	24,390	-
債務	461,799	461,771	(28)	5,631,696	5,631,354	(342)
未払法人税等	8,851	8,851	-	107,939	107,939	-
長期借入金及び社債(1年内返済・償還分含む)	970,844	989,865	19,021	11,839,560	12,071,524	231,964
計	¥1,561,192	¥1,580,185	¥18,993	\$19,038,926	\$19,270,548	\$231,622
デリバティブ取引(*5)	¥ (5,640)	¥ (5,640)	¥ -	\$ (68,780)	\$ (68,780)	\$ -

(*1) 非連結子会社および関連会社宛を含めております。

(*2) 受取手形及び売掛金、短期貸付金、長期貸付金、固定化営業債権に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) 時価を把握することが極めて困難と認められる非連結子会社及び関連会社に対する投資(連結貸借対照表計上額199,791百万円(2,436,476千米ドル))は含めておりません。

(*4) 固定化営業債権は連結貸借対照表上、長期貸付金、長期債権及びその他に含まれております。なお、長期債権及びその他のうち固定化営業債権以外の債権(連結貸借対照表計上額41,463百万円(505,646千米ドル))については、上記には含めておりません。

(*5) デリバティブ取引により生じる正味の債権および債務は純額で表示しております。

単位: 百万円

2011年3月31日現在	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
現金及び現金同等物	¥ 415,261	¥ 415,261	¥ -
定期預金	4,728	4,728	-
受取手形及び売掛金(*1)	478,881		
貸倒引当金(*2)	(4,593)		
受取手形及び売掛金計	474,288	474,032	(256)
短期貸付金 (1年内返済予定の長期貸付金除く)(*1)	1,795	1,795	-
有価証券及び投資有価証券			
売買目的有価証券	810	810	-
その他有価証券	76,751	76,751	-
非連結子会社及び関連会社に対する投資(*3)	11,880	8,826	(3,054)
長期貸付金 (1年内返済予定の長期貸付金含む)(*1)	20,094		
貸倒引当金(*2)	(1,748)		
長期貸付金 (1年内返済予定の長期貸付金含む)計	18,346	17,987	(359)
固定化営業債権(*1・4)	79,972		
貸倒引当金(*2)	(54,195)		
固定化営業債権計	25,777	25,777	-
計	¥1,029,636	¥1,025,967	¥(3,669)
負債			
短期借入金	¥ 116,929	¥ 116,929	¥ -
コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000	-
債務	414,985	414,967	(18)
未払法人税等	6,591	6,591	-
長期借入金及び社債(1年内返済・償還分含む)	997,373	1,018,247	20,874
計	¥1,537,878	¥1,558,734	¥20,856
デリバティブ取引(*5)	¥ 1,982	¥ 1,982	¥ -

(*1) 非連結子会社および関連会社宛を含めております。

(*2) 受取手形及び売掛金、長期貸付金、固定化営業債権に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) 時価を把握することが極めて困難と認められる非連結子会社及び関連会社に対する投資(連結貸借対照表計上額208,861百万円)は含めておりません。

(*4) 固定化営業債権は連結貸借対照表上、長期貸付金、長期債権及びその他に含まれております。なお、長期債権及びその他のうち固定化営業債権以外の債権(連結貸借対照表計上額35,678百万円)については、上記には含めておりません。

(*5) デリバティブ取引により生じる正味の債権および債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び現金同等物、定期預金、短期貸付金(1年内返済予定の長期貸付金除く)

現金及び現金同等物、定期預金、短期貸付金(1年以内返済予定の長期貸付金除く)の時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

受取手形及び売掛金、長期貸付金(1年以内返済予定の長期貸付金含む)

これらの時価は、それぞれの資産区分ごとに設定している利率で割り引いた現在価値により算定しております。為替予約の振当処理によるものは、関連資産と一体処理されているため、その時価は当該債権に含めて記載しております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。時価を把握することが極めて困難と認められるものについては上記に含めておりません。内訳は注記3に記載のとおりです。

非連結子会社および関連会社に対する投資

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

固定化営業債権

固定化営業債権については担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価格から現在の貸倒見積額を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価格をもって時価としています。

短期借入金、コマーシャル・ペーパー、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

債務

これらの時価は、債務ごとそれぞれ分類・設定された会社前提の割引率で割り引いた現在価値により算定しております。関連会社の為替予約合計額はそれらの貸借対照表の負債として反映され、その為、為替予約の時価は負債の時価に含まれます。

長期借入金及び社債(1年内返済・償還分含む)

当社が発行する社債の時価は、市場価格によっております。長期借入金(1年内返済分含む)および連結子会社が発行するその他社債(1年内償還分含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブの時価は、注記14に記載の方法に基づき算定しております。

連結財務諸表に対する注記

金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

単位: 百万円

2012年3月31日現在	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物.....	¥427,274	¥ —	¥ —	¥ —
定期預金.....	16,033	—	—	—
受取手形及び売掛金(*1・2).....	485,471	2,088	—	—
短期貸付金(1年内返済予定の長期貸付金除く)(*1・2).....	1,025	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの.....	600	465	—	0
長期貸付金(1年内返済予定の長期貸付金含む)(*1・2).....	4,138	7,157	14,957	10
固定化営業債権(*1・2).....	6,254	1,609	1,808	3,221
合計.....	¥940,795	¥11,319	¥16,765	¥3,231

単位: 千米ドル

2012年3月31日現在	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物.....	\$ 5,210,659	\$ —	\$ —	\$ —
定期預金.....	195,524	—	—	—
受取手形及び売掛金(*1・2).....	5,920,378	25,463	—	—
短期貸付金(1年内返済予定の長期貸付金除く)(*1・2).....	12,500	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの.....	7,317	5,671	—	0
長期貸付金(1年内返済予定の長期貸付金含む)(*1・2).....	50,464	87,281	182,402	122
固定化営業債権(*1・2).....	76,268	19,622	22,049	39,280
合計.....	\$11,473,110	\$138,037	\$204,451	\$39,402

(*1) 非連結子会社および関連会社宛を含めております。

(*2) 受取手形及び売掛金、短期貸付金、長期貸付金(1年以内返済予定の長期貸付金含む)、固定化営業債権については、償還予定額が見込めない金額、それぞれ3,150百万円(38,415千米ドル)、505百万円(6,159千米ドル)、291百万円(3,549千米ドル)、55,272百万円(674,029千米ドル)を含めておりません。

金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

単位: 百万円

2011年3月31日現在	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物.....	¥415,261	¥ —	¥ —	¥ —
定期預金.....	4,728	—	—	—
受取手形及び売掛金(*1・2).....	472,050	2,238	—	—
短期貸付金(1年内返済予定の長期貸付金除く)(*1).....	1,795	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの.....	552	523	466	0
長期貸付金(1年内返済予定の長期貸付金含む)(*1・2).....	5,670	4,928	5,153	2,513
固定化営業債権(*1・2).....	3,381	892	385	259
合計.....	¥903,437	¥8,581	¥6,004	¥2,772

(*1) 非連結子会社および関連会社宛を含めております。

(*2) 受取手形及び売掛金、長期貸付金(1年以内返済予定の長期貸付金含む)、固定化営業債権については、償還予定額が見込めない金額、それぞれ4,593百万円、1,830百万円、75,055百万円を含めておりません。

長期債務の連結決算日後の償還予定額については、注記6に記載しております。

14 デリバティブ取引

金融活動や商品取引活動に関連した相場変動リスクを回避するために、当社および連結子会社は為替予約取引、通貨オプション取引、金利、債券および商品関連については、スワップ取引、オプション取引、先物取引その他さまざまな手法を活用しております。当社および連結子会社は、資産および負債に潜在していたリスクを減らし、効果的に回避することで業績に多大な影響を及ぼさないようにしております。

デリバティブ取引における会社の内部規則に従い、当社の財務部門はそれらの取引における市場や信用リスクの管理に責任を持ち、取引限度額、信用限度額およびデリバティブ取引の状況を管理しております。

当社は、信用リスクの損失を最小限に抑えるため、取引の相手先を国際的に認知された格付け機関による信用度の高い金融機関などに限定しております。当社および各連結子会社の経理部門はまた、取引残高および時価を取引相手と確認しております。それらの手続きの結果は監査部門に報告されます。さらに、当社はキャッシュ・フローやヘッジ品目の公正価格の変化、およびデリバティブ取引の相反反応における累積変化を比較して四半期毎に、ヘッジ取引の効果について評価をしております。

以下はヘッジ取引商品とヘッジ対象商品をまとめたものであります。

ヘッジ取引

通貨関連取引 為替予約取引、直物為替先渡取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引

金利関連取引 金利スワップ取引、オプション(キャップ)取引

商品関連取引 先物取引、先渡取引、オプション取引

ヘッジ対象

通貨関連取引 外貨建債権、債務、有価証券、および予定取引高

金利関連取引 金融資産および負債に対する金利

商品関連取引 商品取引契約残高および予定取引高

デリバティブ取引の時価の算定方法

為替予約取引 決算日の先物為替相場に基づき算出しています。
直物為替先渡取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引 金融機関より提示された価格によっております。

商品先物取引 期末日現在の東京穀物商品取引所、東京工業品取引所等の最終価格により算定しております。

商品先渡取引 一般に公表されている期末指標価格並びに取引先より提示された価格によって算定しております。

商品オプション取引 取引先より提示された価格によって算定しております。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引に関する2012年3月31日現在における市場価値情報は下記のとおりであります。

通貨関連	単位: 百万円			単位: 千米ドル		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
2012年3月期						
為替予約取引						
売建						
米ドル.....	¥ 53,444	¥(1,583)	¥(1,583)	\$ 651,756	\$(19,304)	\$(19,304)
露ルーブル.....	232	(21)	(21)	2,829	(256)	(256)
米ドル(英ポンド買).....	12,264	(218)	(218)	149,561	(2,659)	(2,659)
豪ドル.....	29,418	(1,223)	(1,223)	358,756	(14,914)	(14,914)
加ドル.....	7,668	(727)	(727)	93,512	(8,866)	(8,866)
ユーロ.....	4,667	(226)	(226)	56,915	(2,756)	(2,756)
英国ポンド.....	42	(3)	(3)	512	(37)	(37)
ユーロ(英ポンド買).....	3,106	(13)	(13)	37,878	(159)	(159)
その他.....	5,024	35	35	61,269	427	427
合計.....	¥115,865	¥(3,979)	¥(3,979)	\$1,412,988	\$(48,524)	\$(48,524)
買建						
米ドル.....	¥ 25,643	¥ 178	¥ 178	\$ 312,720	\$ 2,171	\$ 2,171
米ドル(露ルーブル売).....	7,780	(191)	(191)	94,878	(2,329)	(2,329)
米ドル(タイバーツ売).....	6,395	91	91	77,988	1,110	1,110
英国ポンド.....	2,699	(24)	(24)	32,915	(293)	(293)
ユーロ.....	3,841	1	1	46,841	12	12
加ドル.....	145	1	1	1,768	12	12
その他.....	4,506	19	19	54,951	232	232
合計.....	¥ 51,009	¥ 75	¥ 75	\$ 622,061	\$ 915	\$ 915
直物為替先渡取引						
売建						
中元.....	¥ 123	¥ (8)	¥ (8)	\$ 1,500	\$ (98)	\$ (98)
その他.....	83	0	0	1,012	0	0
合計.....	¥ 206	¥ (8)	¥ (8)	\$ 2,512	\$ (98)	\$ (98)

連結財務諸表に対する注記

商品関連	単位: 百万円			単位: 千米ドル			
	2012年3月期	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
商品先物取引							
金属							
売建	¥16,931	¥ 578	¥ 578	\$206,476	\$ 7,049	\$ 7,049	
買建	3,220	(84)	(84)	39,268	(1,024)	(1,024)	
石油							
売建	¥ 5,688	¥(499)	¥(499)	\$ 69,365	\$(6,086)	\$(6,086)	
買建	3,608	353	353	44,000	4,305	4,305	
食料							
売建	¥ 136	¥ 0	¥ 0	\$ 1,659	\$ 0	\$ 0	
買建	1,498	84	84	18,269	1,024	1,024	
合計							
売建	¥22,755	¥ 79	¥ 79	\$277,500	\$ 963	\$ 963	
買建	8,326	353	353	101,537	4,305	4,305	
商品先渡取引							
金属							
売建	¥ 3,879	¥ (41)	¥ (41)	\$ 47,305	\$ (500)	\$ (500)	
買建	35,713	(556)	(556)	435,524	(6,781)	(6,781)	
石油							
売建	¥ 1,608	¥ 58	¥ 58	\$ 19,610	\$ 707	\$ 707	
買建	2,202	(57)	(57)	26,854	(695)	(695)	
合計							
売建	¥ 5,487	¥ 17	¥ 17	\$ 66,915	\$ 207	\$ 207	
買建	37,915	(613)	(613)	462,378	(7,476)	(7,476)	
商品オプション取引							
石油							
買建							
プット(契約額)	¥ 204	¥ -	¥ -	\$ 2,488	\$ -	\$ -	
(オプション料)	2	(2)	(2)	24	(24)	(24)	
合計							
買建	¥ 204	¥ (2)	¥ (2)	\$ 2,488	\$ (24)	\$ (24)	

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引に関する2012年3月31日現在における市場価値情報は下記のとおりであります。

通貨関連

ヘッジ会計の種類: 振当処理	単位: 百万円		単位: 千米ドル		
	2012年3月期	契約額等	時価*	契約額等	時価*
為替予約取引					
売建					
米ドル	¥1,836	¥ -	\$22,390	\$ -	
その他	512	-	6,244	-	
合計	¥2,348	¥ -	\$28,634	\$ -	
買建					
米ドル	¥1,870	¥ -	\$22,805	\$ -	
その他	355	-	4,329	-	
合計	¥2,225	¥ -	\$27,134	\$ -	

*短期および長期の外貨建債権債務は契約時のレートで換算されております。債権債務の換算により生じる為替予約取引レートと取引時レートの差額は関連する契約の有効期間中は収益または費用として認識されます。「受取手形及び売掛金、長期貸付金」および「債務」の時価の算定方法は注記13に記載しております。

ヘッジ会計の種類:繰延処理

単位:百万円

単位:千ドル

2012年3月期	単位:百万円		単位:千ドル	
	契約額等	時価	契約額等	時価
為替予約取引				
売建				
米ドル(豪ドル買)	¥ 5,234	¥ 427	\$ 63,829	\$ 5,207
豪ドル	6,725	12	82,012	147
米ドル	33,335	(869)	406,525	(10,598)
その他	9,655	(234)	117,744	(2,854)
合計	¥54,949	¥(664)	\$670,110	\$ (8,098)
買建				
米ドル	¥13,433	¥ 232	\$163,817	\$ 2,829
米ドル(露ルーブル売)	17,305	(780)	211,036	(9,512)
ユーロ	4,156	147	50,683	1,793
その他	1,110	20	13,537	244
合計	¥36,004	¥(381)	\$439,073	\$ (4,646)

金利関連

ヘッジ会計の種類:繰延処理

単位:百万円

単位:千ドル

2012年3月期	単位:百万円		単位:千ドル	
	契約額等	時価	契約額等	時価
金利スワップ取引				
受取変動一支払固定	¥ 3,386	¥(294)	\$ 41,293	\$ (3,585)
合計	¥ 3,386	¥(294)	\$ 41,293	\$ (3,585)

ヘッジ会計の種類:金利スワップの特例処理

単位:百万円

単位:千ドル

2012年3月期	単位:百万円		単位:千ドル	
	契約額等	時価*	契約額等	時価*
金利スワップ取引				
受取変動一支払固定	¥170,311	¥ —	\$2,076,963	\$ —
合計	¥170,311	¥ —	\$2,076,963	\$ —

*特例処理されている金利スワップの時価については、注記13に記載しております。

連結財務諸表に対する注記

商品関連

ヘッジ会計の種類:線延処理	単位: 百万円		単位: 千米ドル	
	契約額等	時価	契約額等	時価
2012年3月期				
商品先物取引				
金属				
売建	¥4,099	¥ 156	\$49,988	\$ 1,903
買建	4,135	(98)	50,427	(1,195)
食料				
売建	¥2,429	¥ (59)	\$29,622	\$ (720)
買建	1,313	30	16,012	366
合計				
売建	¥6,528	¥ 97	\$79,610	\$ 1,183
買建	5,448	(68)	66,439	(829)
商品先渡取引				
金属				
買建	¥ 774	¥ (9)	\$ 9,439	\$ (110)
石油				
売建	¥5,680	¥(242)	\$69,268	\$(2,951)
合計				
売建	¥5,680	¥(242)	\$69,268	\$(2,951)
買建	774	(9)	9,439	(110)
商品オプション取引				
石油				
買建				
プット(契約額)	¥ 129	¥ 0	\$ 1,573	\$ 0
(オプション料)	2	(1)	24	(12)
合計				
買建	¥ 129	¥ (1)	\$ 1,573	\$ (12)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引に関する2011年3月31日現在における市場価値情報は下記のとおりであります。

通貨関連

2011年3月期	単位: 百万円		
	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引			
売建			
米ドル	¥ 73,620	¥(103)	¥(103)
露ルーブル	5,129	80	80
米ドル(英ポンド買)	10,392	(53)	(53)
豪ドル	3,821	(228)	(228)
加ドル	5,616	(165)	(165)
ユーロ	4,299	(244)	(244)
英国ポンド	1,208	(16)	(16)
ユーロ(英ポンド買)	4,795	42	42
その他	6,854	29	29
合計	¥115,734	¥(658)	¥(658)
買建			
米ドル	¥ 22,239	¥ (24)	¥ (24)
米ドル(露ルーブル売)	7,792	(40)	(40)
英国ポンド	4,741	171	171
ユーロ	953	14	14
加ドル	134	7	7
その他	6,129	(61)	(61)
合計	¥ 41,988	¥ 67	¥ 67
直物為替先渡取引			
売建			
伯リアル	¥ 791	¥ (70)	¥ (70)
その他	9	0	0
合計	¥ 800	¥ (70)	¥ (70)

商品関連		単位: 百万円		
2011年3月期	契約額等	時価	評価損益	
商品先物取引				
金属				
売建	¥ 9,234	¥(248)	¥(248)	
買建	2,687	13	13	
石油				
売建	¥ 2,772	¥(183)	¥(183)	
買建	1,582	87	87	
食料				
売建	¥ 1,978	¥ (11)	¥ (11)	
買建	527	8	8	
合計				
売建	¥13,984	¥(442)	¥(442)	
買建	4,796	108	108	
商品先渡取引				
金属				
売建	¥11,210	¥(283)	¥(283)	
買建	25,786	678	678	
石油				
売建	¥ 2,853	¥(140)	¥(140)	
買建	3,593	179	179	
合計				
売建	¥14,063	¥(423)	¥(423)	
買建	29,379	857	857	
商品オプション取引				
金属				
買建				
ブット(契約額)	¥ 110	¥ -	¥ -	
(オプション料)	9	(9)	(9)	
石油				
買建				
ブット(契約額)	¥ 306	¥ -	¥ -	
(オプション料)	4	(3)	(3)	
合計				
買建	¥ 416	¥ (12)	¥ (12)	

連結財務諸表に対する注記

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引に関する2011年3月31日現在における市場価値情報は下記のとおりであります。

通貨関連

ヘッジ会計の種類:振当処理		単位:百万円	
2011年3月期	契約額等	時価*	
為替予約取引			
売建			
豪ドル.....	¥ 9,331	¥ -	
米ドル.....	6,405	-	
その他.....	823	-	
合計.....	¥16,559	¥ -	
買建			
米ドル.....	¥ 4,684	¥ -	
その他.....	440	-	
合計.....	¥ 5,124	¥ -	

*短期および長期の外貨建債権債務は契約時のレートで換算されております。債権債務の換算により生じる為替予約取引レートと取引時レートの差額は関連する契約の有効期間中は収益または費用として認識されます。「受取手形及び売掛金、長期貸付金」および「債務」の時価の算定方法は注記13に記載しております。

ヘッジ会計の種類:繰延処理		単位:百万円	
2011年3月期	契約額等	時価	
為替予約取引			
売建			
米ドル(豪ドル買).....	¥ 9,569	¥1,357	
米ドル.....	4,099	171	
その他.....	601	(23)	
合計.....	¥14,269	¥1,505	
買建			
米ドル.....	¥15,995	¥ 61	
円(米ドル売).....	6,828	488	
ユーロ.....	5,276	205	
その他.....	1,613	(42)	
合計.....	¥29,712	¥ 712	

金利関連

ヘッジ会計の種類:繰延処理		単位:百万円	
2011年3月期	契約額等	時価	
金利スワップ取引			
受取変動一支払固定.....	¥2,150	¥(155)	
合計.....	¥2,150	¥(155)	

ヘッジ会計の種類:金利スワップの特例処理		単位:百万円	
2011年3月期	契約額等	時価*	
金利スワップ取引			
受取変動一支払固定.....	¥251,663	¥ -	
合計.....	¥251,663	¥ -	

*特例処理されている金利スワップの時価については、注記13に記載しております。

商品関連

ヘッジ会計の種類:線延処理

単位:百万円

2011年3月期	契約額等	時価
商品先物取引		
金属		
売建	¥2,695	¥ 4
買建	4,851	(255)
食料		
売建	¥4,106	¥ 220
買建	977	(2)
合計		
売建	¥6,801	¥ 224
買建	5,828	(257)
商品先渡取引		
石油		
売建	¥3,153	¥ 587
合計		
売建	¥3,153	¥ 587
商品オプション取引		
石油		
売建		
コール(契約額)	¥1,393	¥ -
(オプション料)	(97)	(97)
買建		
プット(契約額)	¥1,432	¥ -
(オプション料)	(99)	39
合計		
売建	¥1,393	¥ (97)
買建	1,432	39

15 偶発債務

2012年および2011年3月31日現在の偶発債務は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2012	2011	2012
受取手形割引高および裏書譲渡高	¥21,586	¥21,247	\$263,244
保証債務			
非連結子会社および関連会社	22,201	23,309	270,744
その他	15,719	17,030	191,695
合計	¥37,920	¥40,339	\$462,439

16 期末日満期手形

期末日が金融機関の休日である場合、期末日が満期日である手形は翌営業日に決済され、経理処理されます。2012年3月31日が休日であったため2012年4月2日に決済されたことによる影響額は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2012	2012	2012
受取手形 増加	¥9,704		\$118,341
支払手形 増加	7,702		93,927

17 リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当社および国内連結子会社は売買取引に準じた会計処理を行っていますが、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりです。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)

単位: 百万円

2012年3月31日現在	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	¥ 523	¥ 392	¥41	¥ 90
その他	1,189	997	52	140
合計	¥1,712	¥1,389	¥93	¥230

単位: 千米ドル

2012年3月31日現在	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	\$ 6,378	\$ 4,780	\$ 500	\$1,098
その他	14,500	12,159	634	1,707
合計	\$20,878	\$16,939	\$1,134	\$2,805

単位: 百万円

2011年3月31日現在	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	¥1,045	¥ 825	¥40	¥180
その他	1,872	1,433	52	387
合計	¥2,917	¥2,258	¥92	¥567

2012年3月31日現在、借手側所有権移転外ファイナンス・リース取引の未経過リース料は236百万円(2,878千米ドル)であり、そのうち120百万円(1,463千米ドル)が1年以内に支払期限を迎えます。また、2012年3月期の借手側所有権移転外ファイナンス・リース取引の支払リース料は279百万円(3,402千米ドル)であります。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸手側)

2011年3月31日および2012年3月31日現在、該当事項はありません。

2012年3月31日現在、貸手側所有権移転外ファイナンス・リース取引の未経過リース料は2百万円(24千米ドル)であり、そのうち2百万円(24千米ドル)が1年以内に支払期限を迎えます。また、2012年3月期において貸手側所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。

オペレーティング・リース取引(借手側)

2012年3月31日現在、借手側オペレーティング・リース取引の未経過リース料は16,691百万円(203,549千米ドル)であり、そのうち6,406百万円(78,122千米ドル)が1年以内に支払期限を迎えます。

オペレーティング・リース取引(貸手側)

2012年3月31日現在、貸手側オペレーティング・リース取引の未経過リース料は12,931百万円(157,695千米ドル)であり、そのうち2,144百万円(26,146千米ドル)が1年以内に支払期限を迎えます。

18 最小年金債務調整額

最小年金債務調整額は、米国関係会社において年金資産が年金債務に満たない額を、米国会計基準(Accounting Standards Codification 715)に基づき純資産直入したものであります。

19 賃貸等不動産

当社および一部の連結子会社は賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を所有しており、2012年および2011年3月31日現在における貸借対照表計上額および時価は以下のとおりであります。

2012年3月31日現在	単位: 百万円				単位: 千米ドル			
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	当期末時価	前期末残高	当期増減額	当期末残高	当期末時価
オフィスビル	¥35,435	¥(2,271)	¥33,164	¥31,100	\$432,134	\$(27,696)	\$404,438	\$379,268
商業施設	14,235	(544)	13,691	11,565	173,598	(6,634)	166,964	141,037
その他	6,775	(663)	6,112	6,218	82,622	(8,085)	74,537	75,829
計	¥56,445	¥(3,478)	¥52,967	¥48,883	\$688,354	\$(42,415)	\$645,939	\$596,134

単位: 百万円				
2011年3月31日現在	前期末残高	当期増減額	当期末残高	当期末時価
オフィスビル	¥42,152	¥(6,717)	¥35,435	¥34,074
商業施設	17,532	(3,297)	14,235	12,031
住宅	12,862	(12,862)	—	—
その他	7,262	(487)	6,775	6,785
計	¥79,808	¥(23,363)	¥56,445	¥52,890

賃貸等不動産の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額および「不動産鑑定評価基準」を参考に当社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額（実勢価格又は査定価格）や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

2012年および2011年3月期における賃貸等不動産に関する損益は以下のとおりであります。

2012年3月期	単位: 百万円				単位: 千米ドル			
	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
オフィスビル	¥2,182	¥(1,522)	¥ 660	¥(668)	\$26,609	\$(18,560)	\$ 8,049	\$(8,146)
商業施設	1,469	(839)	630	107	17,915	(10,232)	7,683	1,305
その他	430	(321)	109	(14)	5,244	(3,915)	1,329	(171)
計	¥4,081	¥(2,682)	¥1,399	¥(575)	\$49,768	\$(32,707)	\$17,061	\$(7,012)

単位: 百万円				
2011年3月期	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
オフィスビル	¥2,412	¥(1,741)	¥ 671	¥ 104
商業施設	1,406	(989)	417	(1,178)
住宅	656	(457)	199	(509)
その他	453	(265)	188	(169)
計	¥4,927	¥(3,452)	¥1,475	¥(1,752)

賃貸収益は賃料収入であり、「売上高」「営業外収益」に計上されております。

賃貸費用は賃料収入に対応する費用（減価償却費、保繕費、保険料、租税公課等）であり、「売上原価」「販売費及び一般管理費」「営業外費用」に計上されております。

その他損益は、違約金収入、固定資産除売却損益、投資不動産売却損益、減損損失等であります。

20 セグメント情報

2012年3月期および2011年3月期

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業部門を置き、各事業部門は物品の売買および貿易業をはじめとして、製品の製造・販売やサービスの提供、プロジェクトの企画・調整、投資、ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

したがって、当社は、商品・サービスをもとにした事業部門別のセグメントで構成されており、「機械」、「エネルギー・金属」、「化学品・機能素材」、「生活産業」の4つを報告セグメントとしております。

連結財務諸表に対する注記

2. 報告セグメントごとの売上高、セグメント利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は税金費用の計算方法を除き、連結財務諸表に対する注記2.と概ね同一であります。セグメント間の取引は市場実勢価格または第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、セグメント利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

単位: 百万円

2012年3月期	2012									
	報告セグメント					計	その他	計	調整額	連結
	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	計					
売上高										
外部顧客に対する売上高.....	¥1,030,555	¥1,050,725	¥687,891	¥1,679,783	¥4,448,954	¥ 45,283	¥4,494,237	¥ -	¥4,494,237	
セグメント間の内部売上高.....	2,486	1,384	5,347	3,975	13,192	4,122	17,314	(17,314)	-	
計.....	¥1,033,041	¥1,052,109	¥693,238	¥1,683,758	¥4,462,146	¥ 49,405	¥4,511,551	¥ (17,314)	¥4,494,237	
セグメント利益又は損失.....	8,086	27,275	5,753	1,720	42,834	(636)	42,198	(45,848)	(3,650)	
セグメント資産.....	392,172	541,152	272,269	409,866	1,615,459	240,448	1,855,907	264,690	2,120,597	
その他の項目										
減価償却費.....	6,757	15,878	2,753	2,439	27,827	5,289	33,116	174	33,290	
のれんの償却額.....	1,344	822	1,448	1,370	4,984	15	4,999	-	4,999	
受取利息.....	945	2,565	317	678	4,505	1,724	6,229	(235)	5,994	
支払利息.....	6,108	9,916	3,643	5,762	25,429	(977)	24,452	(235)	24,217	
持分法投資利益又は損失.....	2,778	7,765	854	1,556	12,953	(391)	12,562	4	12,566	
特別損益.....	3,612	4,445	(221)	(5,316)	2,520	(1,198)	1,322	(2,096)	(774)	
(固定資産除売却損益).....	1,608	363	(211)	(168)	1,592	801	2,393	-	2,393	
(投資有価証券等売却損益).....	2,932	5,708	133	443	9,216	252	9,468	-	9,468	
(減損損失).....	259	1,176	10	3,287	4,732	1,369	6,101	-	6,101	
(投資有価証券等評価損).....	361	132	9	18	520	24	544	2,096	2,640	
(関係会社等整理・引当損).....	1,517	56	116	120	1,809	839	2,648	-	2,648	
税金費用.....	6,422	9,988	3,589	(464)	19,535	(1,403)	18,132	44,172	62,304	
持分法適用会社への投資額... 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額.....	¥ 21,161	¥ 163,455	¥ 10,593	¥ 17,672	¥ 212,881	¥ 5,213	¥ 218,094	¥ (434)	¥ 217,660	
	¥ 15,721	¥ 22,168	¥ 750	¥ 2,456	¥ 41,095	¥ 3,349	¥ 44,444	¥ -	¥ 44,444	

単位: 千米ドル

2012年3月期	2012									
	報告セグメント					計	その他	計	調整額	連結
	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	計					
売上高										
外部顧客に対する売上高.....	\$12,567,744	\$12,813,720	\$8,388,915	\$20,485,158	\$54,255,537	\$ 552,232	\$54,807,769	\$ -	\$54,807,769	
セグメント間の内部売上高.....	30,317	16,878	65,207	48,476	160,878	50,268	211,146	(211,146)	-	
計.....	\$12,598,061	\$12,830,598	\$8,454,122	\$20,533,634	\$54,416,415	\$ 602,500	\$55,018,915	\$ (211,146)	\$54,807,769	
セグメント利益又は損失.....	98,610	332,622	70,159	20,975	522,366	(7,756)	514,610	(559,122)	(44,512)	
セグメント資産.....	4,782,585	6,599,415	3,320,354	4,998,365	19,700,719	2,932,292	22,633,011	3,227,927	25,860,938	
その他の項目										
減価償却費.....	82,402	193,634	33,573	29,745	339,354	64,500	403,854	2,122	405,976	
のれんの償却額.....	16,390	10,024	17,659	16,707	60,780	183	60,963	-	60,963	
受取利息.....	11,524	31,280	3,866	8,269	54,939	21,025	75,964	(2,866)	73,098	
支払利息.....	74,488	120,927	44,427	70,268	310,110	(11,914)	298,196	(2,866)	295,330	
持分法投資利益又は損失.....	33,878	94,695	10,415	18,975	157,963	(4,768)	153,195	49	153,244	
特別損益.....	44,049	54,207	(2,695)	(64,829)	30,732	(14,610)	16,122	(25,561)	(9,439)	
(固定資産除売却損益).....	19,610	4,427	(2,573)	(2,049)	19,415	9,768	29,183	-	29,183	
(投資有価証券等売却損益).....	35,756	69,610	1,622	5,402	112,390	3,073	115,463	-	115,463	
(減損損失).....	3,159	14,341	122	40,085	57,707	16,695	74,402	-	74,402	
(投資有価証券等評価損).....	4,402	1,610	110	219	6,341	293	6,634	25,561	32,195	
(関係会社等整理・引当損).....	18,500	683	1,415	1,463	22,061	10,232	32,293	-	32,293	
税金費用.....	78,317	121,805	43,768	(5,658)	238,232	(17,110)	221,122	538,683	759,805	
持分法適用会社への投資額... 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額.....	\$ 258,061	\$ 1,993,354	\$ 129,183	\$ 215,512	\$ 2,596,110	\$ 63,573	\$ 2,659,683	\$ (5,293)	\$ 2,654,390	
	\$ 191,720	\$ 270,341	\$ 9,146	\$ 29,952	\$ 501,159	\$ 40,841	\$ 542,000	\$ -	\$ 542,000	

- (注) 1. その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業、商業施設開発事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額45,848百万円(559,122千米ドル)は、当社において発生する実際の税金費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異44,172百万円(538,683千米ドル)、各セグメントに配分していない全社資産にかかわる投資有価証券等評価損2,096百万円(25,561千米ドル)および受取配当金等420百万円(5,122千米ドル)が含まれております。セグメント資産の調整額264,690百万円(3,227,927千米ドル)は、セグメント間取引消去等47,542百万円(579,780千米ドル)、各セグメントに配分していない全社資産312,232百万円(3,807,707千米ドル)からなり、その他の項目の減価償却費、受取利息、支払利息、持分法投資利益又は損失、持分法適用会社への投資額の調整額はセグメント間取引消去等によるものであります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の当期純利益をもとに調整を行っております。

(報告区分の方法の変更)

2012年3月期より、従来「生活産業」の区分に属していた商業施設開発事業の一部を、投資マネジメント基盤および機能強化を目的とする再編により、「その他」の区分に変更しております。なお、2011年3月期のセグメント情報につきましても、変更後の区分で表示しております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

2012年3月期より、連結グループでの適時な業績管理と迅速な経営施策・部門戦略の実行を図るため、決算日の異なる主要な海外の連結子会社の決算日を親会社の決算日に統一しております。

この為、当期より連結子会社47社の決算日を3月31日に変更し、決算日が連結決算日と異なる連結子会社36社については連結決算日における仮決算による財務諸表で連結する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、売上高は機械が49,917百万円(608,743千米ドル)、エネルギー・金属が22,857百万円(278,744千米ドル)、化学品・機能素材が50,199百万円(612,183千米ドル)、生活産業が48,160百万円(587,317千米ドル)、その他が851百万円(10,378千米ドル)増加し、セグメント利益又は損失は機械が1,320百万円(16,098千米ドル)、エネルギー・金属が4,109百万円(50,110千米ドル)、化学品・機能素材が600百万円(7,317千米ドル)、生活産業が247百万円(3,012千米ドル)、その他が209百万円(2,549千米ドル)増加し、調整額が276百万円(3,366千米ドル)減少しております。

単位: 百万円

2011

2011年3月期	報告セグメント					計	その他	計	調整額	連結
	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	計					
売上高										
外部顧客に対する売上高.....	¥965,412	¥1,013,982	¥612,511	¥1,374,113	¥3,966,018	¥ 48,622	¥4,014,640	¥ -	¥4,014,640	
セグメント間の内部売上高.....	3,331	1,493	3,980	5,115	13,919	3,866	17,785	(17,785)	-	
計.....	¥968,743	¥1,015,475	¥616,491	¥1,379,228	¥3,979,937	¥ 52,488	¥4,032,425	¥ (17,785)	¥4,014,640	
セグメント利益又は損失.....	¥ 3,392	¥ 26,462	¥ 2,712	¥ 2,354	¥ 34,920	¥ (6,728)	¥ 28,192	¥ (12,210)	¥ 15,982	
セグメント資産.....	378,028	543,668	259,529	389,326	1,570,551	295,662	1,866,213	250,748	2,116,961	
その他の項目										
減価償却費.....	4,123	9,502	2,649	2,666	18,940	4,982	23,922	174	24,096	
のれんの償却額.....	906	827	1,448	1,358	4,539	9	4,548	-	4,548	
受取利息.....	1,244	1,587	201	512	3,544	1,226	4,770	(461)	4,309	
支払利息.....	5,806	9,081	3,303	5,601	23,791	606	24,397	(461)	23,936	
持分法投資利益又は損失.....	2,741	15,207	1,128	1,171	20,247	(949)	19,298	(1)	19,297	
特別損益.....	2,511	3,627	(482)	(3,282)	2,374	(8,380)	(6,006)	2	(6,004)	
(固定資産除売却損益).....	1,968	2,172	(45)	(122)	3,973	414	4,387	-	4,387	
(段階取得に係る差益).....	1,065	9,242	-	-	10,307	-	10,307	-	10,307	
(減損損失).....	41	6,469	83	604	7,197	2,490	9,687	-	9,687	
(関係会社等整理・引当損).....	1,038	506	308	2,438	4,290	566	4,856	-	4,856	
(事業構造改善損).....	-	-	-	-	-	5,097	5,097	-	5,097	
税金費用.....	849	5,832	3,266	(1,242)	8,705	(770)	7,935	12,568	20,503	
持分法適用会社への投資額... 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額.....	24,584	171,628	11,239	16,279	223,730	6,301	230,031	(436)	229,595	
	¥ 8,283	¥ 33,743	¥ 658	¥ 2,380	¥ 45,064	¥ 3,385	¥ 48,449	¥ -	¥ 48,449	

- (注) 1. その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業、商業施設開発事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額12,210百万円は、当社において発生する実際の税金費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異12,568百万円、各セグメントに配分していない全社資産にかかわる受取配当金等429百万円からなります。セグメント資産の調整額250,748百万円は、セグメント間取引消去等46,887百万円、各セグメントに配分していない全社資産297,635百万円からなり、その他の項目の減価償却費、受取利息、支払利息、持分法投資利益又は損失、持分法適用会社への投資額の調整額はセグメント間取引消去等によるものであります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の当期純利益をもとに調整を行っております。

4. 地域ごとの情報

(1) 売上高

単位: 百万円

2012					
日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
¥2,979,203	¥229,306	¥210,513	¥928,521	¥146,694	¥4,494,237

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

単位: 千米ドル

2012					
日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
\$36,331,744	\$2,796,415	\$2,567,232	\$11,323,427	\$1,788,951	\$54,807,769

単位: 百万円

2011					
日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
¥2,717,527	¥176,263	¥137,278	¥834,067	¥149,505	¥4,014,640

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

単位: 百万円

2012					
日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
¥95,577	¥40,554	¥32,190	¥51,654	¥13,286	¥233,261

単位: 千米ドル

2012					
日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
\$1,165,573	\$494,561	\$392,561	\$629,927	\$162,024	\$2,844,646

単位: 百万円

2011					
日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
¥98,989	¥27,542	¥32,502	¥49,309	¥7,433	¥215,775

5. 主要な顧客ごとの情報

単位: 百万円

2012		
相手先	売上高	関連するセグメント名
TSネットワーク株式会社	¥722,273	生活産業

単位: 千米ドル

2012		
相手先	売上高	関連するセグメント名
TSネットワーク株式会社	\$8,808,207	生活産業

単位: 百万円

2011		
相手先	売上高	関連するセグメント名
TSネットワーク株式会社	¥518,482	生活産業

6. 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

単位: 百万円

	2012									
	報告セグメント						その他	合計	全社・消去	合計
	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	計					
(のれん)										
当期償却額	¥ 1,885	¥ 825	¥ 1,448	¥ 1,409	¥ 5,567	¥14	¥ 5,581	¥ -	¥ 5,581	
当期末残高	13,936	6,465	14,342	11,290	46,033	47	46,080	(1,467)	44,613	
(負ののれん)										
当期償却額	541	2	-	39	582	-	582	-	582	
当期末残高	989	4	-	474	1,467	-	1,467	(1,467)	-	

(注) 1. その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業、商業施設開発事業等を含んでおります。

2. 2010年4月1日より前に行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、連結貸借対照表上はのれんと相殺して表示しております。

単位: 千米ドル

	2012									
	報告セグメント						その他	合計	全社・消去	合計
	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	計					
(のれん)										
当期償却額	\$ 22,988	\$10,061	\$ 17,659	\$ 17,182	\$ 67,890	\$171	\$ 68,061	\$ -	\$ 68,061	
当期末残高	169,951	78,841	174,902	137,684	561,378	573	561,951	(17,890)	544,061	
(負ののれん)										
当期償却額	6,598	24	-	476	7,098	-	7,098	-	7,098	
当期末残高	12,061	49	-	5,780	17,890	-	17,890	(17,890)	-	

単位: 百万円

	2011									
	報告セグメント						その他	合計	全社・消去	合計
	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	計					
(のれん)										
当期償却額	¥ 1,456	¥ 829	¥ 1,448	¥ 1,398	¥ 5,131	¥ 9	¥ 5,140	¥ -	¥ 5,140	
当期末残高	15,727	7,223	15,790	14,732	53,472	53	53,525	(2,050)	51,475	
(負ののれん)										
当期償却額	550	2	-	40	592	-	592	-	592	
当期末残高	1,530	6	-	514	2,050	-	2,050	(2,050)	-	

(注) 1. その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業、商業施設開発事業等を含んでおります。

2. 2010年4月1日より前に行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、連結貸借対照表上はのれんと相殺して表示しております。

7. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

連結子会社の増資・買増しにより、負ののれん発生益を計上しております。

単位: 百万円

	2012								
	報告セグメント					その他	合計	全社・消去	合計
	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	計				
負ののれん発生益.....	¥1,208	—	—	—	¥1,208	—	¥1,208	—	¥1,208

(注) その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業、商業施設開発事業等を含んでおります。

単位: 千米ドル

	2012								
	報告セグメント					その他	合計	全社・消去	合計
	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	計				
負ののれん発生益.....	\$14,732	—	—	—	\$14,732	—	\$14,732	—	\$14,732

単位: 百万円

	2011								
	報告セグメント					その他	合計	全社・消去	合計
	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	計				
負ののれん発生益.....	¥279	—	—	—	¥279	¥125	¥404	—	¥404

(注) その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業、商業施設開発事業等を含んでおります。

21 キャッシュ・フロー追加情報

(1) 連結子会社の取得および売却によるキャッシュ・フロー

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産および負債の主な内訳ならびに当該会社株式の取得価額と取得による収支(純額)との関係は、次のとおりであります。

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2012	2011	2012
流動資産.....	¥ 5,305	¥ 5,799	\$ 64,695
固定資産.....	7,457	6,392	90,939
のれん.....	924	1,917	11,268
流動負債.....	(1,958)	(4,630)	(23,878)
固定負債.....	(6,753)	(5,537)	(82,354)
少数株主持分.....	(1,580)	(2,302)	(19,268)
株式の取得価額.....	3,395	1,639	41,402
被買収会社の現金及び現金同等物.....	(1,054)	(4,191)	(12,853)
取得による収支(純額).....	¥ 2,341	¥(2,552)	\$ 28,549

株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産および負債の主な内訳は、次のとおりであります。

	単位: 百万円		単位: 千米ドル	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2012	2011	2012	2012	2011	2012
流動資産.....	¥4,449	¥1,361	\$54,256	¥6,877	¥1,174	\$83,866
固定資産.....	2,025	2,790	24,695	704	1,825	8,585
資産合計.....	¥6,474	¥4,151	\$78,951	¥7,581	¥2,999	\$92,451
流動負債.....						
固定負債.....						
負債合計.....						

(2) 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」

2012年3月期における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」には、主に破産更生債権等の増減に伴う収入13,195百万円(160,915千米ドル)が含まれております。

(3) 投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」

2011年3月期における投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」には、主に投資不動産の売却による収入18,810百万円が含まれております。

22 土地再評価差額金

一部の国内連結子会社及び持分法適用会社は、土地の再評価に関する法律に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を実施しました。この評価差額に係る税金相当額は「繰延税金負債」として計上しております（注記8を参照）。再評価による差額金から法人税等を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- 再評価の方法:土地の再評価に関する法律に基づく
- 再評価実施日:2002年3月31日まで実施
- 2012年3月31日現在における時価が再評価後の帳簿価額を下回った差額:1,110百万円(13,537千米ドル)

23 関連当事者情報

(1) 関連当事者との取引

2012年および2011年3月期において、重要な関連当事者との取引はありませんでした。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社は、株式会社メタルワンおよびETH Investimentos S.A.であり、両社の財務諸表を合算した要約財務情報は以下のとおりであります。

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2012	2011	2012
流動資産合計	¥ 944,748	¥ 834,131	\$11,521,317
固定資産合計	628,102	627,157	7,659,780
流動負債合計	803,660	688,457	9,800,732
固定負債合計	406,073	360,888	4,952,110
純資産合計	363,117	411,943	4,428,256
売上高	2,543,999	2,570,255	31,024,378
税引前当期純利益	(10,081)	40,715	(122,939)
当期純利益又は当期純損失	¥ (9,455)	¥ 31,542	\$ (115,305)

24 ストックオプション

2012年3月31日現在のストック・オプションの内容は下記のとおりです。

会社名	さくらインターネット株式会社
付与対象者の区分および人数	同社取締役 2名、同社監査役 3名、同社使用人の資格を有するもの 77名
株式の種類および付与数	普通株式 376株
付与日	2006年8月31日
権利確定条件	権利行使時において、同社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職などその他正当な理由がある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	2006年8月31日～2008年6月27日
権利行使期間	2008年6月28日～2011年6月27日
権利行使価格	¥291,394 (3,553.59米ドル)
付与日における公正な評価単価	¥185,399 (2,260.96米ドル)

ストック・オプションの数は下記のとおりです。

	(単位: 株)				
	2011年3月31日	付与	失効	権利確定	2012年3月31日
権利確定前	—	—	—	—	—
	2011年3月31日	権利確定	権利行使	失効	2012年3月31日
権利確定後	316	—	—	316	—

独立監査人の監査報告書

双日株式会社
取締役会 御中

当監査法人は、双日株式会社および連結子会社の日本円で表示された連結財務諸表、すなわち、2012年および2011年3月31日現在の連結貸借対照表および同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書ならびに重要な会計方針、その他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備および運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に倫理規則等に準拠し、連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額および開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択および適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針およびその適用方法ならびに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双日株式会社および連結子会社の2012年および2011年3月31日現在の財政状態ならびに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜的な換算

2012年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表は、便宜のために米ドルに換算されている。監査は日本円から米ドルへの換算を含んでおり、連結財務諸表に対する注記1に記載された方法に基づいて換算されている。

KPMG AZSA LLC
2012年6月26日
日本、東京

(注) 本監査報告書は、Sojitz Corporation Annual Report 2012に掲載されている“Independent Auditors’ Report”を和文に翻訳したものである。

会社概要

(2012年3月31日現在)

<p>会社名 双日株式会社</p> <p>英文名 Sojitz Corporation</p> <p>設立 2003年4月1日</p> <p>資本金 160,339百万円</p> <p>代表者 代表取締役社長 佐藤 洋二(さとう ようじ) (2012年4月1日現在)</p> <p>本社所在地 〒100-8691 東京都千代田区内幸町2-1-1 TEL : 03-6871-5000 FAX : 03-6871-2430 (2012年7月17日に移転しました)</p>	<p>拠点数 国内 : 7(支店、国内法人等) 海外 : 91(現地法人、駐在員事務所等)</p> <p>関係会社数 国内 : 133社 海外 : 356社</p> <p>従業員数 単体 : 2,256名 連結 : 17,039名</p>
--	--

当社ウェブサイトのご紹介

<http://www.sojitz.com/jp/index/html>



● IRサイト



<http://www.sojitz.com/jp/ir/index/html>

● CSRサイト



<http://www.sojitz.com/jp/csr/index/html>

Ten Declarations

10

IR担当役員 西原 茂からの宣言

“「創造する商社」として飛躍を私たちは、今、変革を遂げる。これが、双日の決意である。”

経営統合を通じて、双日株式会社が設立されてから、来年で10年目を迎えます。では、次の10年、双日はいかなる道を歩んでいくべきなのか――。

今後の10年の経営環境を考えてみると、グローバル経済はより複雑化してくるとともに、変化のスピードもますます速まっています。商社に求められる機能や役割も、当然変わってくるでしょう。こうした中で、現状の事業活動を継続するだけでは、その強みや独自性も活かしきれず、極端に言えば、存在意義が薄れてしまう恐れもあります。だからこそ、私たちは今、変わる必要があり、そのための戦略が「中期経営計画2014」なのです。

「中期経営計画2014」の策定過程での議論を通じて、

すでに社内では、この計画の目指す姿をはじめ、BS経営や部門運営のあり方などが浸透し、意識改革が進んできています。今後は、この計画をやり遂げるため、さらなる共有はもちろん、意思決定の迅速化、海外体制の機能強化、リスク管理の高度化などに向けた施策を、一つひとつ着実に実行していきます。

当社は、将来にわたって存在意義を発揮していくため、創造性を持って、新たな付加価値を創出し続けていきます。創造を通して、社会や産業の発展に貢献する会社であり続ける限り、その輝きは失われません。私は、企業価値の向上を図るとともに、その先のさらなる飛躍につなげていくという目標を持った、この「中期経営計画2014」の達成を通じて、双日の

果たすため

次の10年をさらに力強く輝かせることができると確信しており、これをステークホルダーの皆様にもご理解いただけるよう、全力を尽くしていく所存です。

また、IRにおいては、株主・投資家の皆様との継続的なコミュニケーションによって、戦略・計画の説明だけでなく、その進捗度や実効性を逐次お知らせし、的確なご評価をいただくことが大切だと思っています。同時に、皆様からお伺いしたご意見などを真摯に受け止め、経営に活かしていくこともIRの重要な機能です。今後も、株主・投資家の皆様と密なコミュニケーションを取らせていただき、当社の戦略や取り組みについて、意見交換させていただきたいと考えていますので、何卒よろしくお願いいたします。

執行役員
経営企画、海外業務、
物流・保険統括、IR担当

西原 茂